

平成 29 年 度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山 梨 県 監 査 委 員

写

梨 監 第 453 号

平成 30 年 8 月 10 日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員	佐 藤 佳 臣
同	小 泉 久 司
同	安 本 美 紀
同	杉 山 肇

平成 29 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審 査 の 対 象

II 審 査 の 期 間

III 審 査 の 手 続

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決 算 の 概 要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	17
決 算 の 概 要	19

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	31
決 算 の 概 要	34

I 審査の対象

平成 29 年度 山梨県営電気事業会計

平成 29 年度 山梨県営温泉事業会計

平成 29 年度 山梨県営地域振興事業会計

II 審査の期間

平成 30 年 7 月 13 日から平成 30 年 8 月 9 日まで

III 審査の手続

平成 29 年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成 29 年度の経営状況は、6 億 6,519 万 3,259 円の純利益を上げている。前年度に比べ 1 億 7,468 万 3,375 円の減となっているが、総収支比率は 117.5%、経常収支比率は 117.1%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より減少した要因は、売電単価の増額で電力料収入が増加するなど、収益が 6 億 797 万 1,423 円増加したものの、西山発電所機器改修工事や天科発電所改修工事等にかかる費用が 7 億 8,265 万 4,798 円増加したことによるものである。

今後の経営に当たっては、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

平成 29 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 92.1%、固定資産対長期資本比率が 54.3%、流動比率が 1,283.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を確保するため、積立金の計画的な積み立てと適切な管理を行うなど、資本の充実に努め、財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成 29 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が 5 億 3 万 9,590 円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金の増額等により 14 億 5,268 万 3,612 円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に 1 億 7,285 万 987 円を支出しており、平成 29 年度中の資金額は 11 億 2,549 万 5,009 円の減少となっている。

投資活動による資金の減少額は、業務活動による資金の増加額を超過しているが、前期より繰り越された資金で充当できる範囲であり、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

企業局においては、東京電力エナジーパートナー（株）と共同で、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する「やまなしパワー」による電力供給を平成 28 年 4 月から開始した。「やまなしパワー」の供給先は、平成 29 年度末時点で既存企業 468 箇所、新規立地企業・経営拡大企業 41 箇所に上っているが、平成 30 年度が最終年度となっていることから、これまでの実施効果を検証する中で、今後の事業展開について検討を進められたい。

国の電力システム改革については、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化していることから、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう、電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、的確に対応されたい。

また、水力発電による電力の安定供給と併せて、「やまなしエネルギービジョン」に掲げた「強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会」の実現に向け、小水力発電や太陽光発電等のクリーンエネルギーの開発と普及促進に取り組み、地球温暖化防止対策の推進に一層貢献されたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、施設の建設改良に係る貸付金を出資金に振り替えることとしたが、貸付金の残高は依然として多額であることから、見直し後の償還計画に基づき、着実に返済されるよう対応されたい。

決算の概要

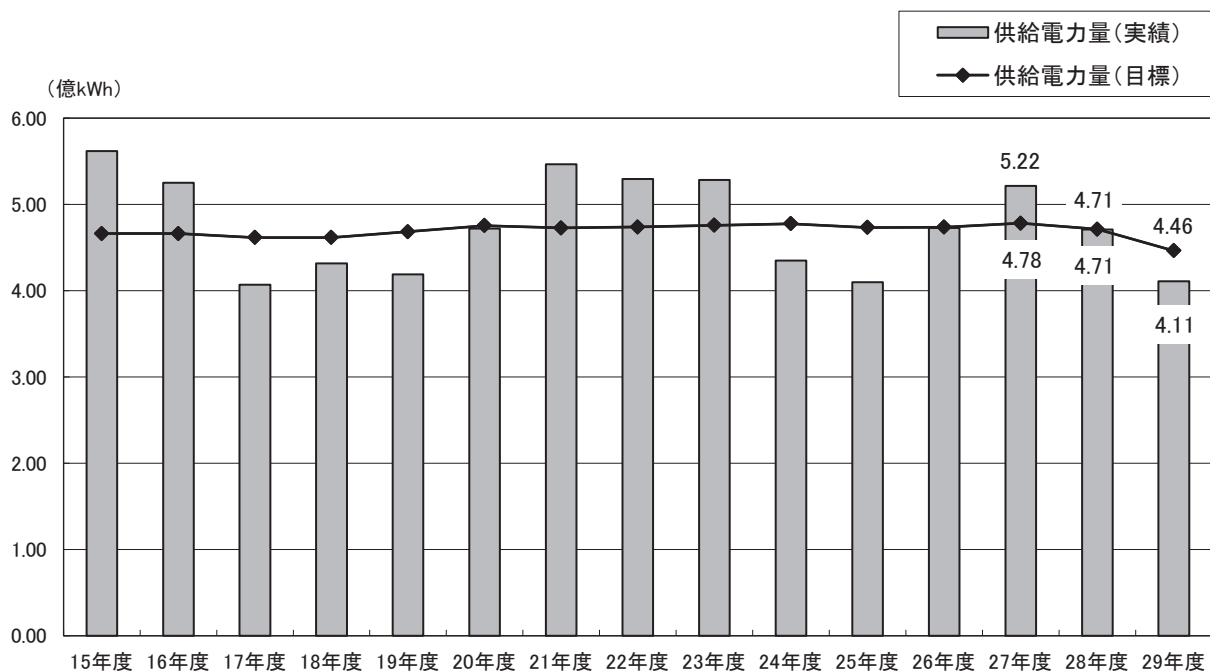
1 事業の概況

平成 29 年度は、早川水系 6 発電所、笛吹川水系 11 発電所、塩川発電所及び小水力 6 発電所の 24 発電所を運営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社及び株式会社 F-Power に対し、4 億 1,104 万 8,881 キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は 42 億 3,733 万 7,354 円である。

また、重川発電所の建設工事を執行するとともに、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ 1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は 48 億 2,661 万 2,504 円で、予算額 50 億 8,670 万 6,000 円に比較し、2 億 6,009 万 3,496 円の減となっており、予算額に対する割合は 94.9% である。

イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は 40 億 1,554 万 6,976 円で、10 億 8,316 万 4,777 円の不用額があり、予算額 52 億 1,798 万 4,592 円に対する決算額の割合は 77.0% である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は6,176万7,824円で、予算額7,602万4,000円に比較し、1,425万6,176円の減となっており、予算額に対する割合は81.2%である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は23億3,083万3,060円で、翌年度繰越額は2億9,559万4,201円で、8億9,227万5,169円の不用額があり、予算額35億1,870万2,430円に対する決算額の割合は66.2%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億6,906万5,236円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,137万3,415円、減債積立金1億7,096万6,987円、建設改良積立金5億351万6,314円、中小水力発電開発改良積立金8億9,726万6,352円、地域文化振興等積立金2億7,775万6,000円及び過年度分損益勘定留保資金2億7,818万6,168円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成29年度の経常収益44億6,389万8,291円から、経常費用38億1,113万4,761円を差し引いた6億5,276万3,530円が経常利益となり、前年度に比べ1億2,855万8,391円減少している。また、経常利益に特別利益1,323万3,582円を加え、特別損失80万3,853円を差し引いた6億6,519万3,259円が当年度純利益となっており、前年度に比べ1億7,468万3,375円減少している。

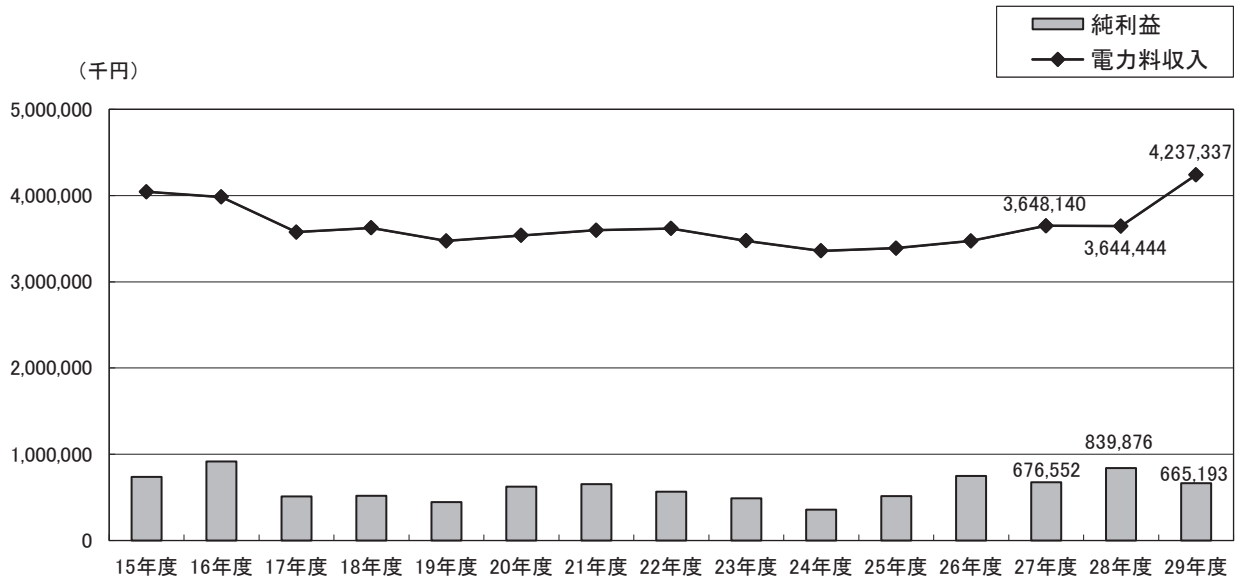
経常収益の内訳は、営業収益42億4,140万1,164円、受取利息としての財務収益302万5,301円、事業外収益2億1,947万1,826円である。事業外収益の主なものは、P2Gの委託収入等の雑収益8,988万887円のほか、長期前受金戻入として計上した7,417万4,766円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による5,541万6,173円である。

経常費用の内訳は、営業費用35億7,556万7,331円、支払利息としての財務費用2,333万7,323円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用2億1,223万107円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益112万2,799円及び退職給付引当金戻入等としての過年度損益修正益1,211万783円であり、前年度に比べ4,601万2,081円減少している。これは、平成28年度に計上した特別修繕引当金戻入額が、平成29年度は計上されなかったことによるものである。

特別損失の内訳は、固定資産売却損6万3,926円及び過年度損益修正損73万9,927円であり、前年度に比べ、11万2,903円増加している。これは、固定資産売却損等の増加によるものである。

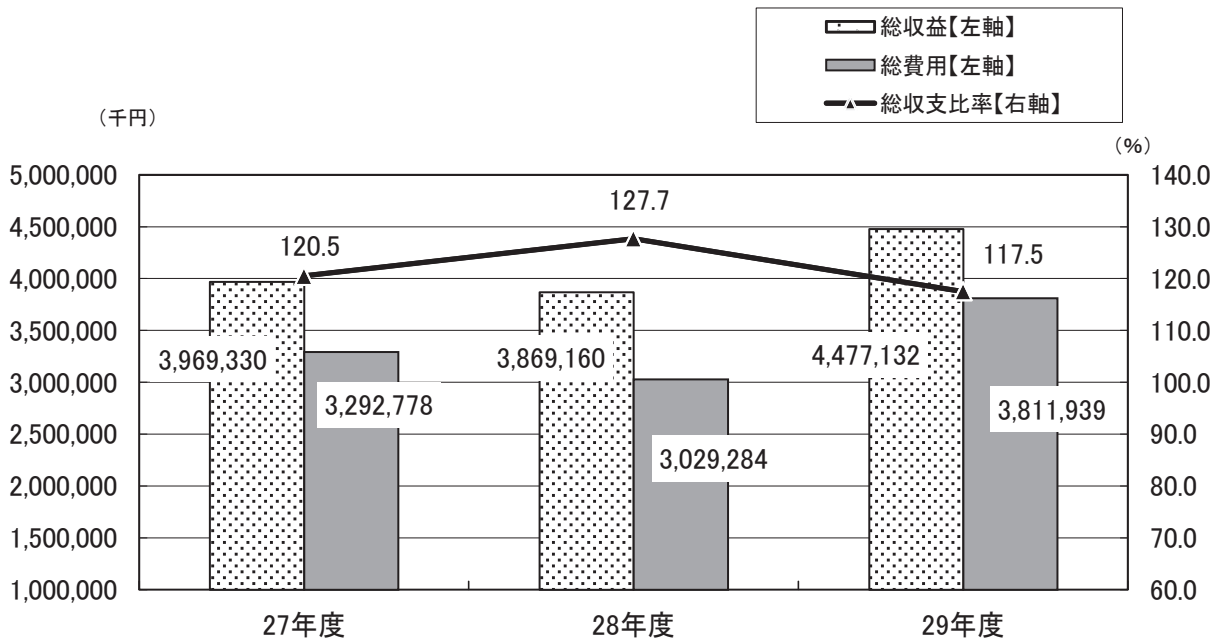
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



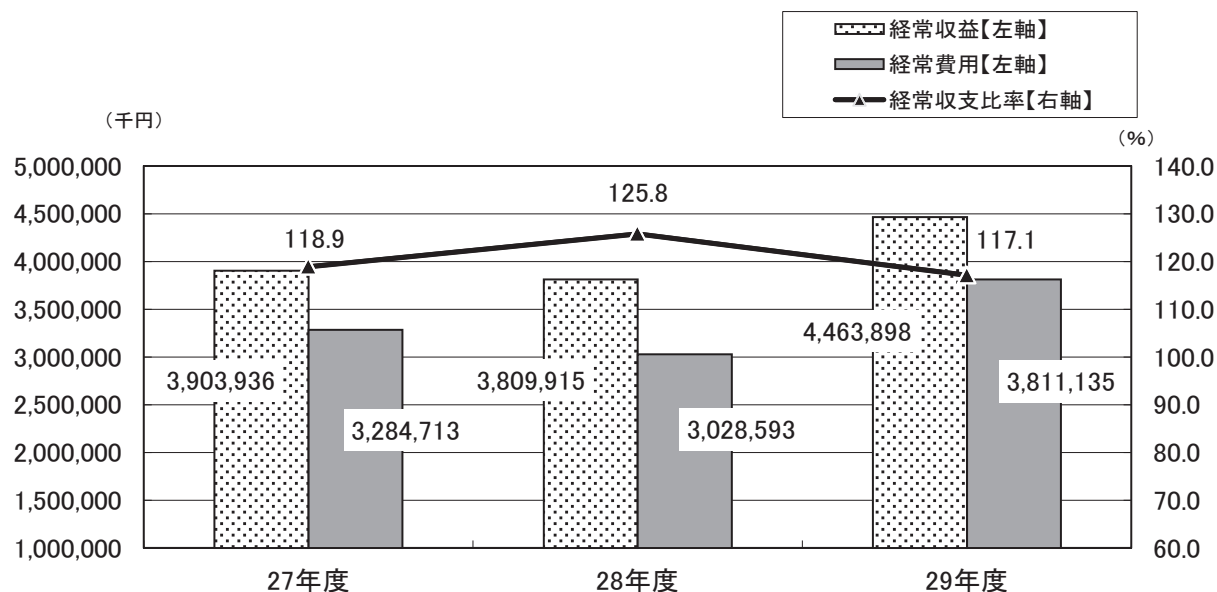
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、117.5%となっており、前年度に比べ10.2ポイントの低下となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、117.1%となっており、前年度に比べ8.7ポイントの低下となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高 261 億 4,614 万 6,096 円に、未処分利益剰余金からの組み入れ 4 億 8,234 万 1,443 円を加えた 266 億 2,848 万 7,539 円が、平成 29 年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高 17 万 9,430 円と同額の 17 万 9,430 円が、平成 29 年度末残高となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 8,440 円と同額の 8,440 円が、平成 29 年度末残高となっている。

以上の平成 29 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18 万 7,870 円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高 9 億 870 万 8,947 円から、企業債償還財源として取り崩した 1 億 7,096 万 6,987 円を差し引いた 7 億 3,774 万 1,960 円が、平成 29 年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高 4 億 1,468 万 7,000 円に、前年度未処分利益剰余金処分数額 2 億 7,931 万 3,000 円を加えた 6 億 9,400 万円が、平成 29 年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高 27 億 7,984 万 2,421 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2 億円を加え、建設改良の財源として取り崩した 5 億 351 万 6,314 円を差し引いた 24 億 7,632 万 6,107 円が、平成 29 年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 19 億 1,455 万 6,527 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 600 万円を加え、中小水力発電開発改良の財源として取り崩した 8 億 9,726 万 6,352 円を差し引いた 10 億 2,329 万 175 円が、平成 29 年度末残高となっている。

オ 地域文化振興等積立金

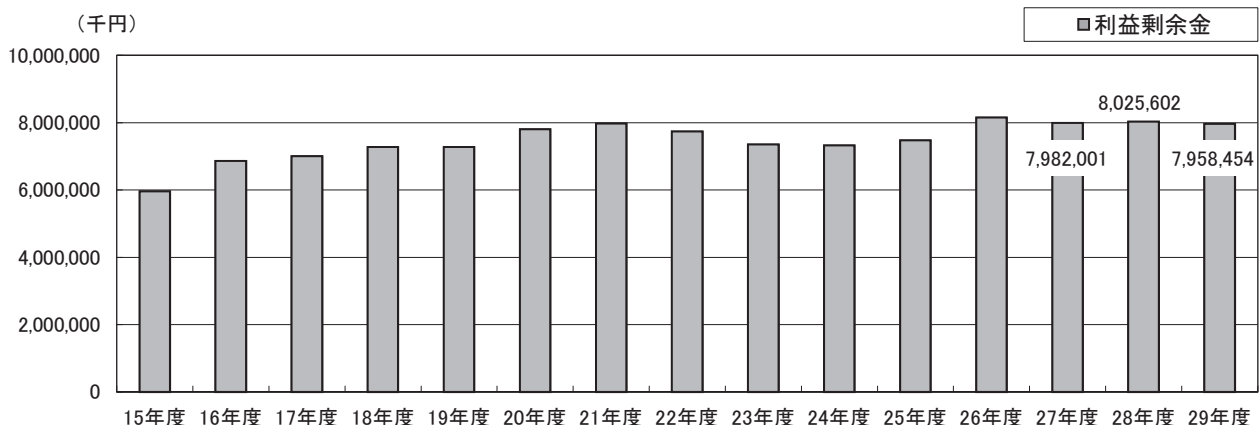
電気事業の推進・啓発及び地域の文化振興並びにクリーンエネルギーへの寄与を目的として設置された本積立金は、前年度末残高 6 億 8,558 万 9,493 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 3 億 5,456 万 3,634 円を加え、地域文化振興等の財源として取り崩した 2,775 万 6,000 円と一般会計への繰り出し 2 億 5,000 万円を差し引いた 7 億 6,239 万 7,127 円が、平成 29 年度末残高となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 13 億 2,221 万 8,077 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 13 億 2,221 万 8,077 円を差し引き、当年度純利益 6 億 6,519 万 3,259 円とその他未処分利益剰余金変動額 15 億 9,950 万 5,653 円を加えた 22 億 6,469 万 8,912 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 29 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、79 億 5,845 万 4,281 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 341 億 7,193 万 6,431 円から、平成 29 年度中の利益剰余金の減少変動分 2 億 5,000 万円を差し引き、当年度純利益 6 億 6,519 万 3,259 円を加えた、345 億 8,712 万 9,690 円が、平成 29 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 22 億 6,469 万 8,912 円のうち、利益積立金に 600 万円、建設改良積立金に 4 億 919 万 3,259 円、地域文化振興等積立金に 2 億 5,000 万円を積み立て、残りの 15 億 9,950 万 5,653 円を資本金へ組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 財政状態 （別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資産

資産総額は 387 億 5,120 万 7,006 円で、前年度に比べ 2,943 万 6,862 円の減となっている。

これは主として、現金預金等の流動資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 41 億 6,407 万 7,316 円で、前年度に比べ 4 億 4,463 万 121 円の減となっている。

これは主として、建設改良等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 345 億 8,712 万 9,690 円で、前年度に比べ 4 億 1,519 万 3,259 円の増となっている。

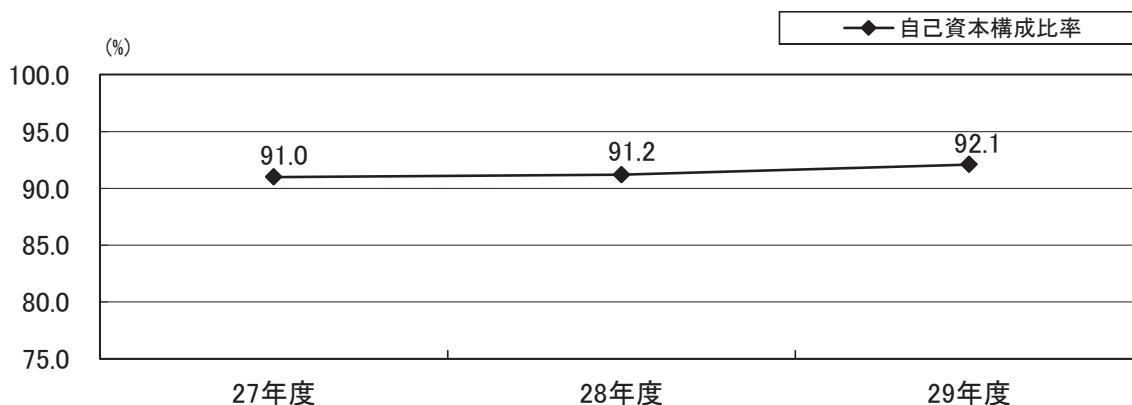
これは主として、前年度未処分利益剰余金に計上し、平成 29 年度に組み入れた資本金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、92.1%となっており、前年度に比べ 0.9 ポイントの上昇となっている。

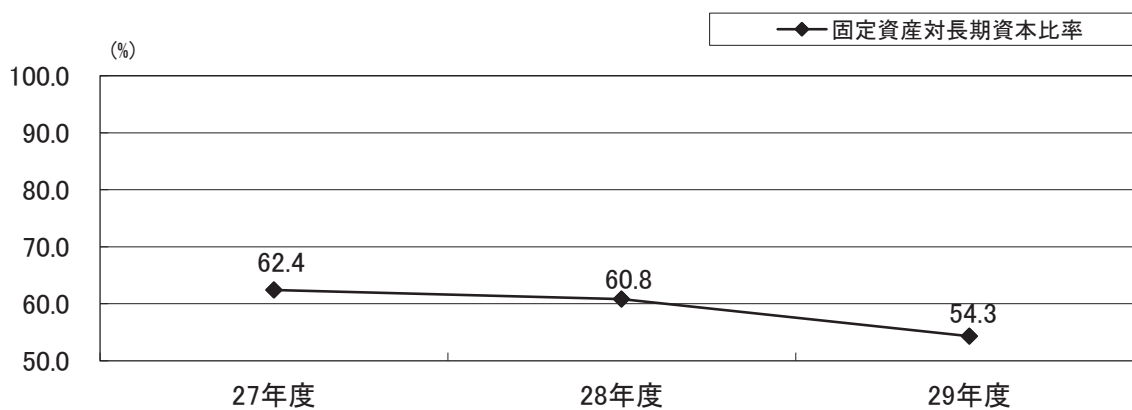
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、54.3%となっており、前年度に比べ 6.5 ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,283.5%となっており、前年度に比べ 234.8 ポイントの上昇となっている。これは主として、引当金等の流動負債が減少したことによるものである。

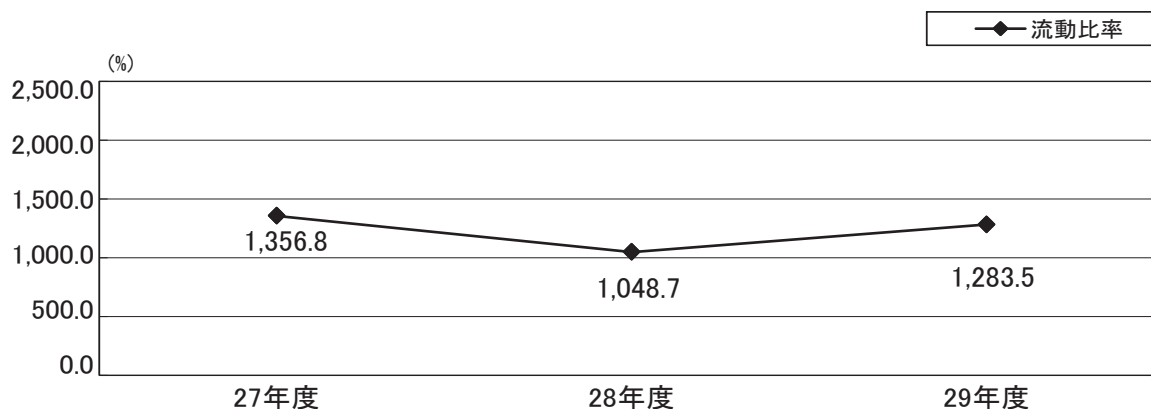
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは5億3万9,590円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは14億5,268万3,612円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7,285万987円の減少と、平成29年度中の資金減少額は11億2,549万5,009円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高153億8,241万1,797円から平成29年度中の資金減少額11億2,549万5,009円を差し引いた142億5,691万6,788円が平成29年度末の現金等残高となっている。

平成 29 年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は 5 億 3 万 9,590 円である。

投資活動による資金の減少は 14 億 5,268 万 3,612 円であり、主な原因は、固定資産等の取得によるものである。

財務活動による資金の減少は 1 億 7,285 万 987 円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、1.48 年であり、前年度に比べ 1.02 年長くなっている。

7 主な工事等

(1) 建設工事

重川発電所建設工事（土木）外 2 件を実施している。

(2) 改良工事

天科発電所水車発電機等改修工事外 16 件を実施している。

(3) 保存工事

野呂川発電所水槽・水圧鉄管周辺施設補修工事外 17 件を実施している。

(4) 調査工事

西山ダム維持放流設備詳細設計業務委託外 9 件を実施している。

(5) 撤去工事

ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理委託を実施している。

別表 1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		3,652,021,576	—	3,648,002,240	—	99.9	4,241,401,164	—	116.1	593,398,924
(1) 電力料		3,648,139,944	—	3,644,443,921	—	99.9	4,237,337,354	—	116.2	592,893,433
(2) (営業)雑収益		3,881,632	—	3,558,319	—	91.7	4,063,810	—	104.7	505,491
2 営業費用 (B)		3,141,975,014	—	2,882,210,264	—	91.7	3,575,567,331	—	113.8	693,357,067
(1) 早川水系水力発電費		1,228,165,447	—	1,230,389,843	—	100.2	1,341,416,837	—	109.2	111,026,994
(2) 笛吹川水系水力発電費		1,103,770,782	—	773,656,422	—	70.1	1,131,741,282	—	102.5	358,084,860
(3) 塩川発電所水力発電費		40,077,796	—	38,435,824	—	95.9	43,727,952	—	109.1	5,292,128
(4) 総合制御所水力発電費		240,841,352	—	282,055,117	—	117.1	252,191,122	—	104.7	△ 29,863,995
(5) 小水力発電費		51,000,509	—	45,674,368	—	89.6	60,009,668	—	117.7	14,335,300
(6) 一般管理費		478,119,128	—	511,998,690	—	107.1	746,480,470	—	156.1	234,481,780
営業利益 (A)-(B)=(C)		510,046,562	14.0	765,791,976	21.0	150.1	665,833,833	15.7	130.5	△ 99,958,143
3 財務収益 (D)		8,391,457	—	5,797,960	—	69.1	3,025,301	—	36.1	△ 2,772,659
(1) 受取利息		8,391,457	—	5,797,960	—	69.1	3,025,301	—	36.1	△ 2,772,659
4 事業外収益 (E)		243,523,255	—	156,114,587	—	64.1	219,471,826	—	90.1	63,357,239
(1) 電力料		56,052,666	—	54,840,590	—	97.8	55,416,173	—	98.9	575,583
(2) 長期前受金戻入		81,723,244	—	81,517,094	—	99.7	74,174,766	—	90.8	△ 7,342,328
(3) 雑収益		105,747,345	—	18,985,303	—	18.0	89,880,887	—	85.0	70,895,584
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	771,600	—		0	—		△ 771,600
5 財務費用 (F)		34,272,794	—	28,897,207	—	84.3	23,337,323	—	68.1	△ 5,559,884
(1) 支払利息		34,272,794	—	28,897,207	—	84.3	23,337,323	—	68.1	△ 5,559,884
6 事業外費用 (G)		108,464,871	—	117,485,395	—	108.3	212,230,107	—	195.7	94,744,712
(1) 事業外固定資産管理費		107,600,525	—	117,058,616	—	108.8	179,515,015	—	166.8	62,456,399
(2) 雑損失		864,346	—	426,779	—	49.4	32,715,092	—	3,785.0	32,288,313
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		619,223,609	17.0	781,321,921	21.4	126.2	652,763,530	15.4	105.4	△ 128,558,391
7 特別利益 (I)		65,393,905	—	59,245,663	—	90.6	13,233,582	—	20.2	△ 46,012,081
(1) 固定資産売却益		281,713	—	781,141	—	277.3	1,122,799	—	398.6	341,658
(2) 過年度損益修正益		0	—	58,464,522	—		12,110,783	—		△ 46,353,739
(3) その他特別利益		65,112,192	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
8 特別損失 (J)		8,064,908	—	690,950	—	8.6	803,853	—	10.0	112,903
(1) 固定資産売却損		8,064,908	—	25,306	—	0.3	63,926	—	0.8	38,620
(2) 過年度損益修正損		0	—	665,644	—		739,927	—		74,283
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		676,552,606	18.5	839,876,634	23.0	124.1	665,193,259	15.7	98.3	△ 174,683,375
前年度繰越利益剰余金 (L)		7,242,078	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		696,274,912	—	482,341,443	—	69.3	1,599,505,653	—	229.7	1,117,164,210
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		1,380,069,596	—	1,322,218,077	—	95.8	2,264,698,912	—	164.1	942,480,835
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		3,903,936,288	—	3,809,914,787	—	97.6	4,463,898,291	—	114.3	653,983,504
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		3,284,712,679	—	3,028,592,866	—	92.2	3,811,134,761	—	116.0	782,541,895
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		3,969,330,193	—	3,869,160,450	—	97.5	4,477,131,873	—	112.8	607,971,423
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		3,292,777,587	—	3,029,283,816	—	92.0	3,811,938,614	—	115.8	782,654,798

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、平成 27 年度を 100.0 とした。
利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
資 産 の 部	1 固定資産	23,061,539,770	60.6	22,645,118,176	58.4	98.2	20,251,239,081	52.3	87.8	△ 2,393,879,095
	(1) 電気事業固定資産	14,837,476,701	39.0	14,408,219,933	37.2	97.1	15,315,585,196	39.5	103.2	907,365,263
	イ 水力発電設備	43,280,976,482	38.6	43,454,370,880	36.9	97.2	44,694,059,835	39.3	103.4	1,239,688,955
	減価償却累計額	△ 28,573,599,084		△ 29,160,056,533			△ 29,481,206,384			△ 321,149,851
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	89.2	40,524,276	0.0	85.8	0
	減価償却累計額	△ 32,207,884		△ 33,109,222			△ 33,388,251			△ 279,029
	ハ 業務設備	255,715,702	0.3	247,029,310	0.3	87.4	243,988,828	0.2	78.5	△ 3,040,482
	減価償却累計額	△ 133,932,791		△ 140,538,778			△ 148,393,108			△ 7,854,330
	(2) 事業外固定資産	1,774,711,356	4.7	1,843,046,616	4.8	103.9	1,792,667,905	4.6	101.0	△ 50,378,711
	イ 事業外固定資産	2,197,542,499	4.7	2,336,027,659	4.8	103.9	2,353,331,659	4.6	101.0	17,304,000
	減価償却累計額	△ 422,831,143		△ 492,981,043			△ 560,663,754			△ 67,682,711
	(3) 投資その他の資産	6,449,351,713	16.9	6,393,851,627	16.5	99.1	3,142,985,980	8.1	48.7	△ 3,250,865,647
	イ 長期貸付金	6,349,030,073	16.7	6,293,515,737	16.2	99.1	3,042,651,960	7.9	47.9	△ 3,250,863,777
	ロ 長期前払費用	321,640	0.0	335,890	0.0	104.4	334,020	0.0	103.8	△ 1,870
	ハ その他の投資	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.3	100.0	0
	2 流動資産	15,018,062,138	39.4	16,135,525,692	41.6	107.4	18,499,967,925	47.7	123.2	2,364,442,233
(1) 現金預金	14,455,812,891	38.0	15,382,411,797	39.7	106.4	14,256,916,788	36.8	98.6	△ 1,125,495,009	
(2) 未収金	502,268,044	1.3	329,289,573	0.8	65.6	902,516,689	2.3	179.7	573,227,116	
(3) 貯蔵品	7,518,722	0.0	19,759,371	0.1	262.8	6,889,516	0.0	91.6	△ 12,869,855	
(4) 短期貸付金	50,509,285	0.1	55,514,336	0.1	109.9	3,250,863,777	8.4	6,436.2	3,195,349,441	
(5) 前払費用	96,847	0.0	88,761	0.0	91.7	98,363	0.0	101.6	9,602	
(6) 前払金	1,850,549	0.0	348,456,000	0.9	18,829.9	82,682,200	0.2	4,468.0	△ 265,773,800	
(7) その他流動資産	5,800	0.0	5,854	0.0	100.9	592	0.0	10.2	△ 5,262	
資産合計		38,079,601,908	100.0	38,780,643,868	100.0	101.8	38,751,207,006	100.0	101.8	△ 29,436,862

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負	3 固定負債	2,314,594,572	6.1	1,880,530,628	4.8	81.2	1,601,624,564	4.1	69.2	△ 278,906,064
	(1) 企業債	908,708,947	2.4	737,741,960	1.9	81.2	591,973,762	1.5	65.1	△ 145,768,198
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	908,708,947	2.4	737,741,960	1.9	81.2	591,973,762	1.5	65.1	△ 145,768,198
	(2) リース債務	2,512,000	0.0	628,000	0.0	25.0	0	0.0	0.0	△ 628,000
	(3) 引当金	1,303,373,625	3.4	1,042,160,668	2.7	80.0	909,650,802	2.3	69.8	△ 132,509,866
	イ 退職給付引当金	816,705,625	2.1	784,658,668	2.0	96.1	773,816,802	2.0	94.7	△ 10,841,866
	ロ 特別修繕引当金	486,668,000	1.3	257,502,000	0.7	52.9	135,834,000	0.4	27.9	△ 121,668,000
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	100.0	100,000,000	0.3	100.0	0
	4 流動負債	1,106,907,631	2.9	1,538,553,593	4.0	139.0	1,441,347,361	3.7	130.2	△ 97,206,232
	(1) 企業債	172,767,375	0.5	170,966,987	0.4	99.0	145,768,198	0.4	84.4	△ 25,198,789
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	172,767,375	0.5	170,966,987	0.4	99.0	145,768,198	0.4	84.4	△ 25,198,789	
(2) リース債務	1,884,000	0.0	1,884,000	0.0	100.0	628,000	0.0	33.3	△ 1,256,000	
(3) 未払金	285,300,570	0.7	404,956,417	1.0	141.9	570,136,026	1.5	199.8	165,179,609	
(4) 未払費用	1,247,186	0.0	1,227,782	0.0	98.4	865,201	0.0	69.4	△ 362,581	
(5) 前受金	0	0.0	14,018,400	0.0		0	0.0		△ 14,018,400	
(6) 引当金	640,523,477	1.7	944,795,359	2.4	147.5	715,318,134	1.8	111.7	△ 229,477,225	
イ 退職給付引当金	22,363,544	0.1	75,774,825	0.2	338.8	42,161,869	0.1	188.5	△ 33,612,956	
ロ 賞与引当金	69,069,628	0.2	70,894,554	0.2	102.6	70,030,285	0.2	101.4	△ 864,269	
ハ 修繕引当金	403,125,980	1.1	403,125,980	1.0	100.0	403,125,980	1.0	100.0	0	
ニ 特別修繕引当金	145,964,325	0.4	395,000,000	1.0	270.6	200,000,000	0.5	137.0	△ 195,000,000	
(7) その他流動負債	5,185,023	0.0	704,648	0.0	13.6	8,631,802	0.0	166.5	7,927,154	
5 繰延収益	1,226,039,908	3.2	1,189,623,216	3.1	97.0	1,121,105,391	2.9	91.4	△ 68,517,825	
(1) 長期前受金	1,377,196,596	3.6	1,419,194,411	3.7	103.0	1,419,540,900	3.7	103.1	346,489	
(2) 収益化累計額	△ 151,156,688	△ 0.4	△ 229,571,195	△ 0.6	151.9	△ 298,435,509	△ 0.8	197.4	△ 68,864,314	
負債合計		4,647,542,111	12.2	4,608,707,437	11.9	99.2	4,164,077,316	10.7	89.6	△ 444,630,121

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資本の部	6 資 本 金	25,449,871,184	66.8	26,146,146,096	67.4	102.7	26,628,487,539	68.7	104.6	482,341,443
	7 剰 余 金	7,982,188,613	21.0	8,025,790,335	20.7	100.5	7,958,642,151	20.5	99.7	△ 67,148,184
	(1) 資 本 剰 余 金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2) 利 益 剰 余 金	7,982,000,743	21.0	8,025,602,465	20.7	100.5	7,958,454,281	20.5	99.7	△ 67,148,184
	イ 減 債 積 立 金	1,081,476,322	2.8	908,708,947	2.3	84.0	737,741,960	1.9	68.2	△ 170,966,987
	ロ 利 益 積 立 金	279,377,000	0.7	414,687,000	1.1	148.4	694,000,000	1.8	248.4	279,313,000
	ハ 建設改良積立金	2,593,401,914	6.8	2,779,842,421	7.2	107.2	2,476,326,107	6.4	95.5	△ 303,516,314
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,093,210,705	5.5	1,914,556,527	4.9	91.5	1,023,290,175	2.6	48.9	△ 891,266,352
	ホ 地域文化振興等積立金	554,465,206	1.5	685,589,493	1.8	123.6	762,397,127	2.0	137.5	76,807,634
	へ 当年度未処分利益剰余金	1,380,069,596	3.6	1,322,218,077	3.4	95.8	2,264,698,912	5.8	164.1	942,480,835
資 本 合 計		33,432,059,797	87.8	34,171,936,431	88.1	102.2	34,587,129,690	89.3	103.5	415,193,259
負 債 資 本 合 計		38,079,601,908	100.0	38,780,643,868	100.0	101.8	38,751,207,006	100.0	101.8	△ 29,436,862

※ すう勢比率は、平成 27 年度を 100.0 とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	839,876,634	665,193,259		△ 174,683,375
減価償却費	821,629,589	815,562,879		△ 6,066,710
固定資産除却損	23,373,805	61,121,874		37,748,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,364,324	△ 44,454,822		△ 65,819,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,824,926	△ 864,269		△ 2,689,195
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	19,869,675	△ 316,668,000		△ 336,537,675
長期前受金戻入	△ 81,517,094	△ 74,174,766		7,342,328
過年度損益修正損	413,928	0		△ 413,928
受取利息及び受取配当金	△ 5,797,960	△ 3,025,301		2,772,659
支払利息	28,897,207	23,337,323		△ 5,559,884
固定資産売却益	△ 781,141	△ 1,122,799		△ 341,658
固定資産売却損	25,306	63,926		38,620
未収金の増減額 (△は増加)	172,733,531	△ 574,035,056		△ 746,768,587
前払費用の増減額 (△は増加)	8,086	△ 9,602		△ 17,688
前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,140,000	5,917,800		15,057,800
未払金の増減額 (△は減少)	182,374,850	△ 75,998,814		△ 258,373,664
未払費用の増減額 (△は減少)	146,848	△ 196,681		△ 343,529
前受金の増減額 (△は減少)	14,018,400	△ 14,018,400		△ 28,036,800
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 54	5,262		5,316
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,480,375	7,927,154		12,407,529
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 12,240,649	12,869,855		25,110,504
その他 (非現金支出)	0	32,278,750		32,278,750
小 計	2,012,599,836	519,709,572		△ 1,492,890,264
利息及び配当金の受取額	6,042,900	3,833,241		△ 2,209,659
利息の支払額	△ 29,063,459	△ 23,503,223		5,560,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,579,277	500,039,590		△ 1,489,539,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 881,881,197	△ 1,263,698,276		△ 381,817,079
有形固定資産の売却による収入	1,752,022	1,686,833		△ 65,189
無形固定資産の取得による支出	△ 3,809,508	△ 1,843,446		1,966,062
国庫補助金による収入	24,100,402	5,656,941		△ 18,443,461
他会計補助金による収入	21,000,000	0		△ 21,000,000
一般会計への繰出金による支出	△ 100,000,000	△ 250,000,000		△ 150,000,000
貸付金の回収による収入	50,509,285	55,514,336		5,005,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,328,996	△ 1,452,683,612		△ 564,354,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,767,375	△ 170,966,987		1,800,388
リース債務の返済による支出	△ 1,884,000	△ 1,884,000		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,651,375	△ 172,850,987		1,800,388
資金増加額 (又は減少額)	926,598,906	△ 1,125,495,009		△ 2,052,093,915
資金期首残高	14,455,812,891	15,382,411,797		926,598,906
資金期末残高	15,382,411,797	14,256,916,788		△ 1,125,495,009

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、1.48 となっている。

別表4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

		年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		120.5	127.7	117.5
		全国平均		134.6	136.6	—
	計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>					
経常収支比率		山梨県		118.9	125.8	117.1
		全国平均		129.7	135.9	—
	計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>					
自己資本構成比率		山梨県		91.0	91.2	92.1
		全国平均		79.7	79.8	—
	計算式	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		62.4	60.8	54.3
		全国平均		69.1	68.0	—
	計算式	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		1,356.8	1,048.7	1,283.5
		全国平均		712.7	688.0	—
	計算式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成 29 年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が 717 万 6,102 円減少し、経常収益も 1 億 3,540 万 6,347 円と前年度に比べ 832 万 4,139 円減少する一方、温泉施設改修工事費等の減少により温泉管理費も 2,606 万 8,378 円減少したことから、経常収支比率は 100.3%と前年度に比べ 11.1 ポイント上昇し、総収支比率についても 100.2%と前年度に比べ 11.0 ポイント上昇している。また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は 33 万 5,093 円となっており、損益がマイナスであった前年度に比べ 1,774 万 6,604 円増加している。

今後の経営については、旅館やホテル等における温泉使用量の節減等により供給収益が減少するおそれがある一方、長期的には老朽化に伴う配湯管敷設替工事などへの対応も必要となることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に努められたい。

2 財政状態について

平成 29 年度の財政状態は、自己資本構成比率が 98.1%、固定資産対長期資本比率が 74.1%、流動比率が 1,424.4%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成 29 年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等 810 万 9,803 円に、流動資産の未収金 2,296 万 2,232 円を加えた 3,107 万 2,035 円であり、このうち納期限を過ぎたものは 2,045 万 8,695 円である。

未収金の解消に向けては、これまでも鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど、引き続き、未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成 29 年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が 7,978 万 4,474 円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより 4,718 万 5,244 円減少したことから、平成 29 年度中の資金額は 3,259 万 9,230 円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

平成 29 年度末の現金等残高については、前年度に比べ 8.6%増加の 4 億 1,334 万 7,929 円となっており、営業収益に対する比率は 324.5%と事業規模に対して十分に確保され

ている。

温泉事業については、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替等の施設の改良、改修が見込まれることから、計画的な投資計画に基づき、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

平成29年度の総給湯量は73万7,604立方メートルと前年度に比べ5.1%減少している。また、温泉供給契約口数も494口と前年度より12口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ717万6,102円の減少となっている。

今後の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯状況、今後の給湯見込等を考慮した上で、新規契約者の募集等について検討を行うなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

また、温泉事業は、地域の観光の発展に重要な役割を果たしていることから、引き続き、地元自治体や関係団体等と連携し、地域の振興がなお一層図られるよう努められたい。

決算の概要

1 事業の概況

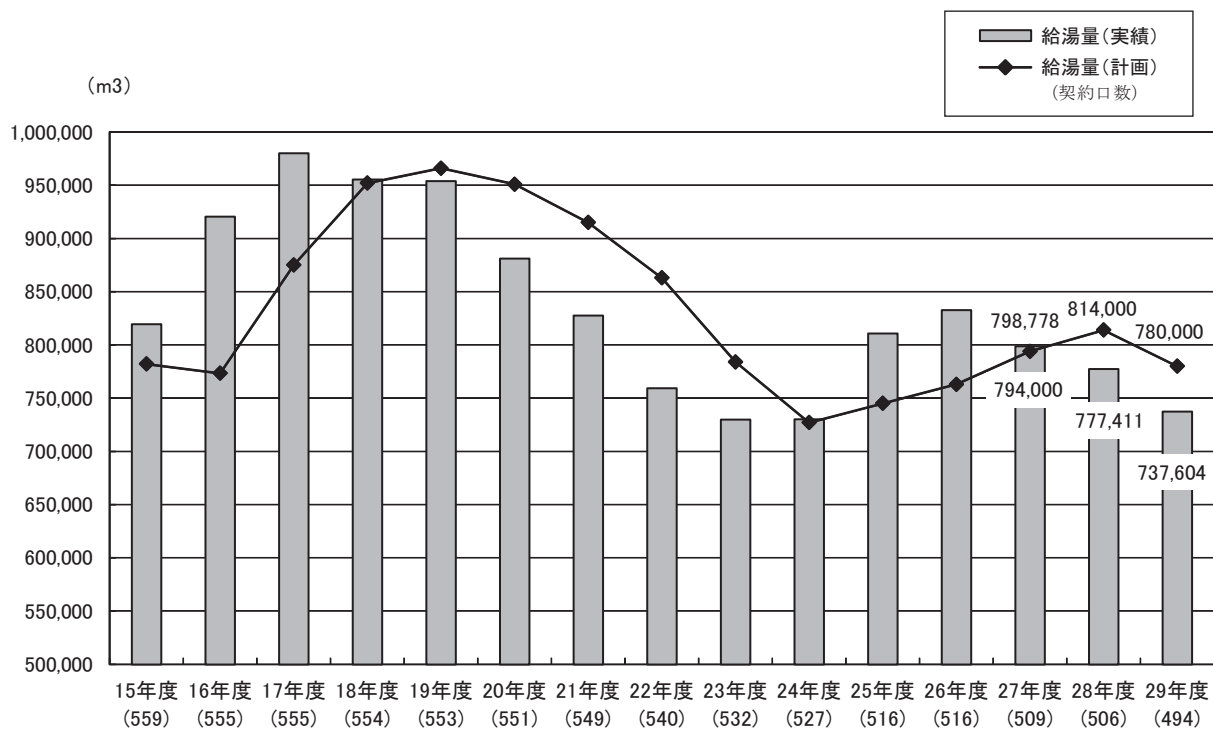
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に6本の源泉を保有し、平成29年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など284件の給湯契約を締結しており、合計494口の契約口数がある。

営業関係については、平成29年度の計画給湯量78万立方メートルに対し、実績給湯量は73万7,604立方メートル（対前年度比94.9%）で、温泉供給料金収入は1億2,720万8,304円（対前年度比94.7%）となった。

また、前年度に引き続き、配湯管敷設替工事を行った。

なお、送湯管及び配湯管の改良実績は1万1,464.0メートルで、全体計画1万2,720.5メートルに対する進捗率は90.1%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億4,559万2,455円で、予算額1億5,396万5,000円に比較し、837万2,545円の減となっており、予算額に対する割合は94.6%である。

これは、営業収益及び営業外収益ともに見込みを下回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億4,142万1,717円で、3,978万7,683円の不用額があり、予算額1億8,120万9,400円に対する決算額の割合は78.0%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は39万9,336円で、予算額1万円に比較し、38万9,336円の増となっており、予算額に対する割合は3,993.4%である。これは、工事負担金等に伴うものである。

イ 支 出

資本的支出の決算額は5,135万9,400円で、7,429万200円の不用額があり、予算額1億2,564万9,600円に対する決算額の割合は40.9%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,096万64円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額377万4,820円、建設改良積立金4,341万円及び過年度分損益勘定留保資金377万5,244円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

平成29年度の経常収益1億3,540万6,347円から、経常費用1億3,504万7,446円を差し引いた35万8,901円が経常利益となっており、前年度に比べ1,774万1,684円増加している。

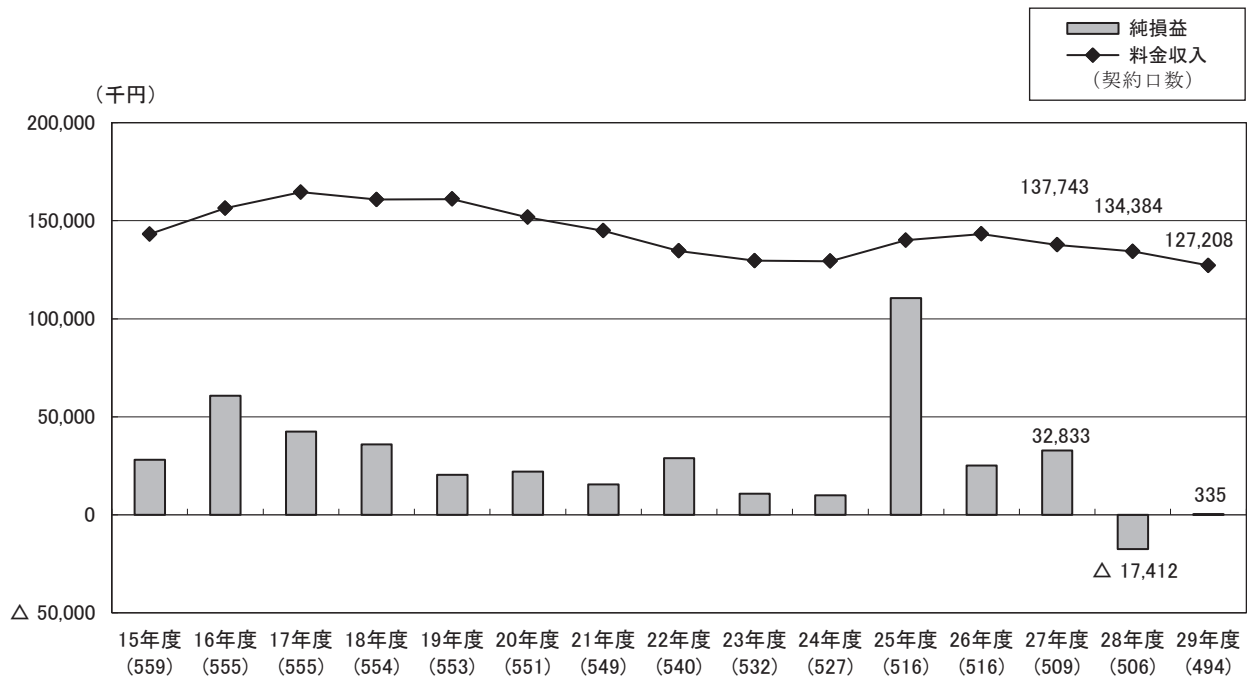
また、経常利益に特別利益1万1,698円を加え、特別損失3万5,506円を差し引いた33万5,093円が当年度純利益となっており、前年度に比べ1,774万6,604円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益1億2,737万340円と営業外収益803万6,007円である。

このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の791万1,844円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億3,504万1,560円と営業外費用5,886円である。このうち営業費用の主なものは、温泉施設改修工事の完了により固定資産に計上されたことによる、減価償却費4,487万3,054円である。

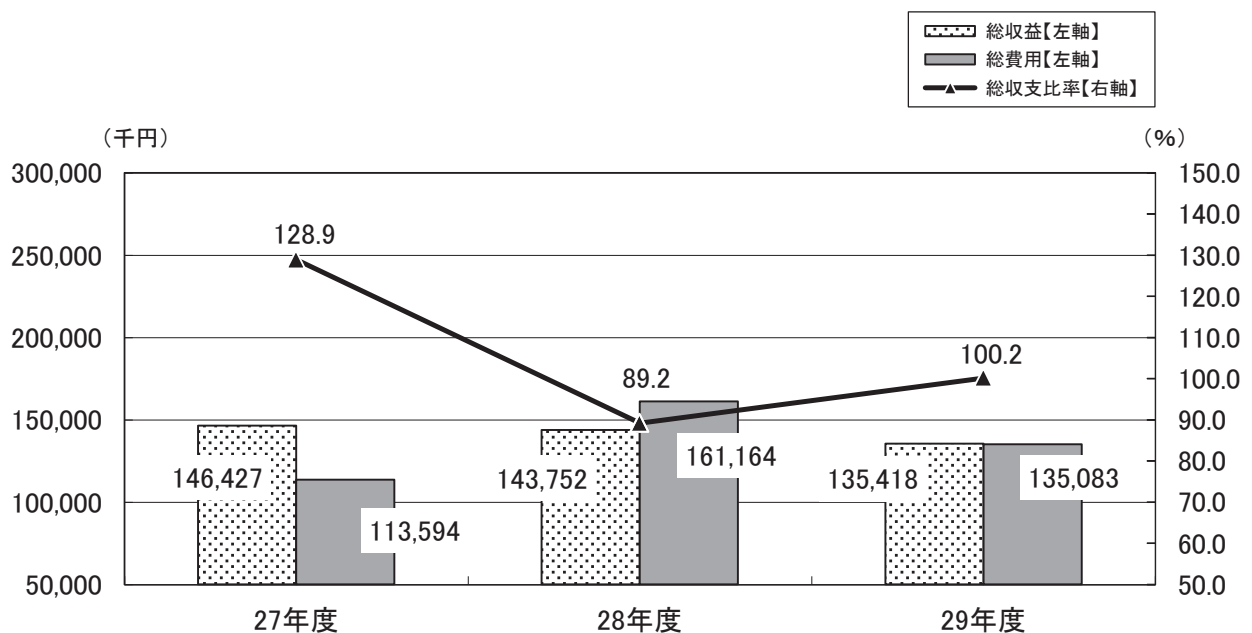
グラフ2 料金収入・純損益の推移



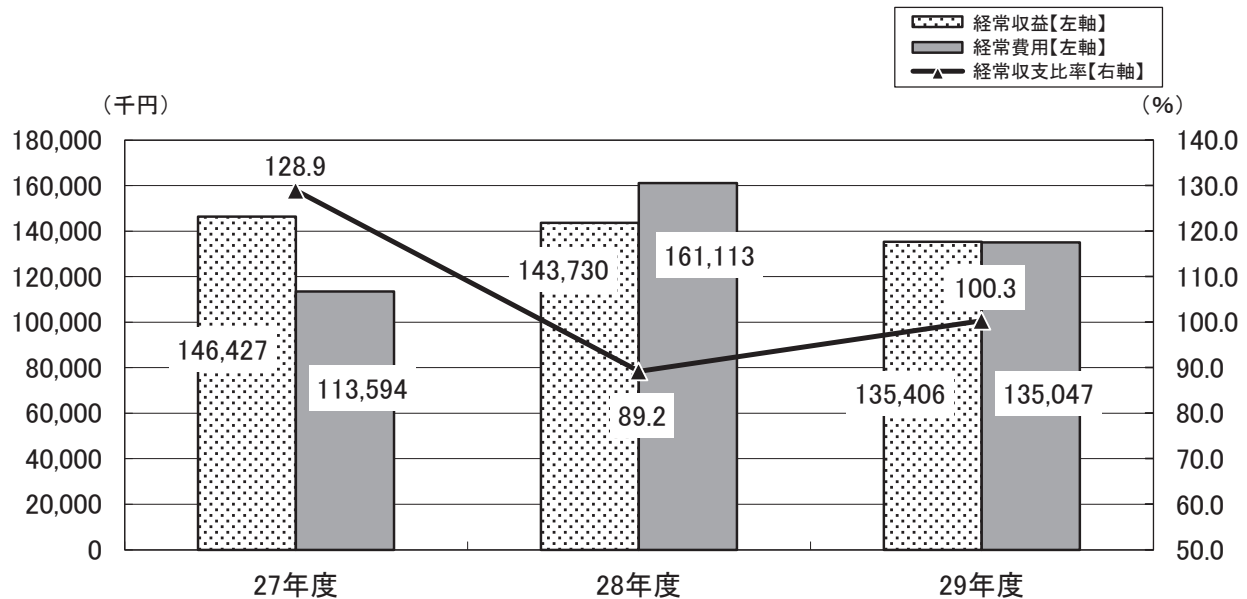
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、100.2%となっており、前年度に比べ11.0ポイント増加している。これは、前年度に比べ営業費用が大きく減少したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、100.3%となっており、前年度に比べ11.1ポイント増加している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高 11 億 2,273 万 4,366 円に、未処分利益剰余金からの組み入れ 6,839 万 7,000 円を加えた 11 億 9,113 万 1,366 円が、平成 29 年度末残高となっている。

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高 8,813 万 6,879 円から、未処分利益剰余金に繰り入れた 1,741 万 1,511 円を差し引いた 7,072 万 5,368 円が、平成 29 年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高 1 億 7,412 万 9,697 円から、当年度の温泉施設改修工事財源に充てるため取り崩した 4,341 万円を差し引いた 1 億 3,071 万 9,697 円が、平成 29 年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

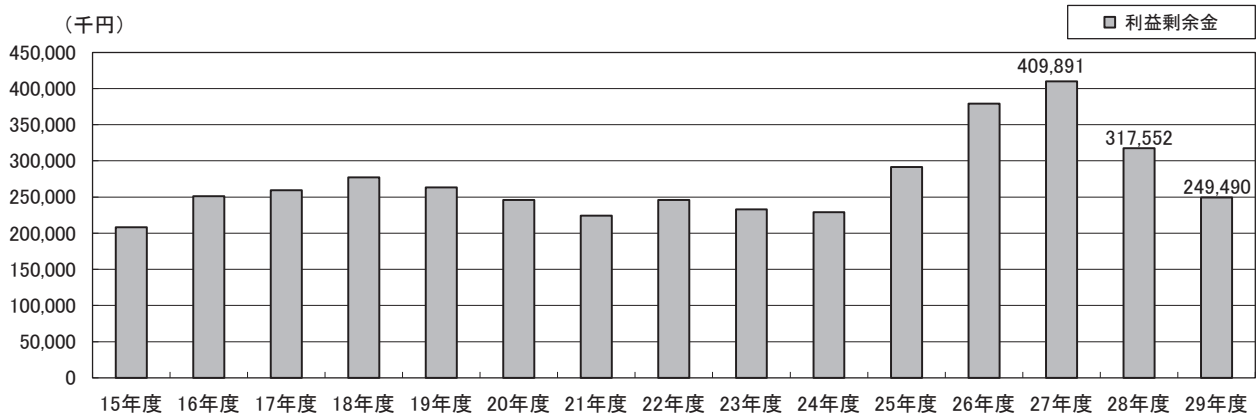
前年度末残高から変動はなく、430 万円が平成 29 年度末残高となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 5,098 万 5,489 円から、前年度未処分利益剰余金処分量 5,098 万 5,489 円を差し引き、建設改良積立金から取り崩した 4,341 万円と当年度純利益 33 万 5,093 円を加えた 4,374 万 5,093 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の平成 29 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、2 億 4,949 万 158 円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(3) 資 本 合 計

前年度末残高 14 億 4,028 万 6,431 円に、当年度純利益 33 万 5,093 円を加えた 14 億 4,062 万 1,524 円が、平成 29 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 4,374 万 5,093 円から、建設改良積立金に 33 万 5,093 円を積み立て、4,341 万円を資本金に組み入れて、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 財 政 状 態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は 15 億 9,155 万 1,867 円で、前年度に比べ 328 万 1,715 円の減となっている。

これは主として、前年度は消費税及び地方消費税の還付があったが、平成 29 年度は納付となったため、未収金が減少したものである。

また、温泉供給料金の未収金を債務者の財政状態に応じて、破産更生債権等、貸倒懸念債権及び一般債権に区分し、そのうちの破産更生債権等 810 万 9,803 円を固定資産に計上し、同額を貸倒引当金に計上している。

さらに、未収金の貸倒懸念債権及び一般債権のうち、233 万 4,456 円を流動資産の貸倒引当金に計上している。

(2) 負 債

負債総額は 1 億 5,093 万 343 円で、前年度に比べ 361 万 6,808 円の減となっている。

これは主として、繰延収益（収益化累計額）が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 14 億 4,062 万 1,524 円で、前年度に比べ 33 万 5,093 円の増となっている。

これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

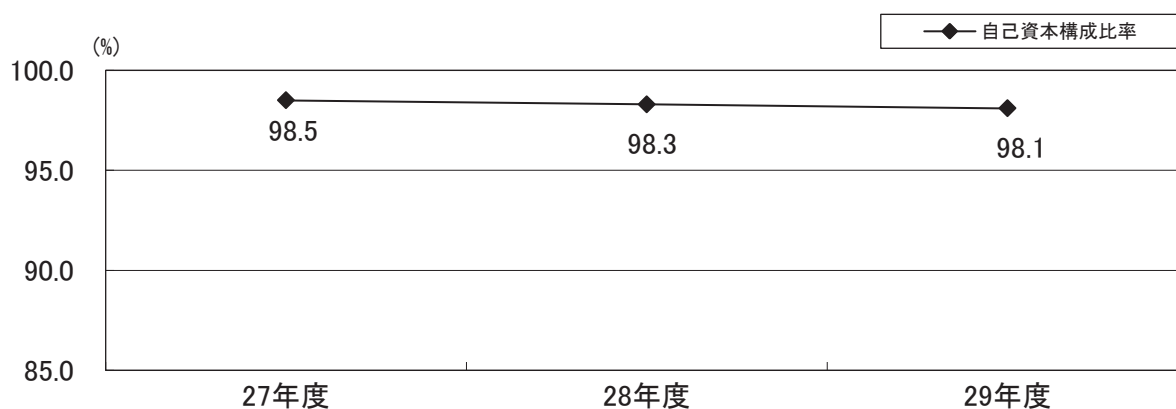
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.1%となっており、前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、74.1%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

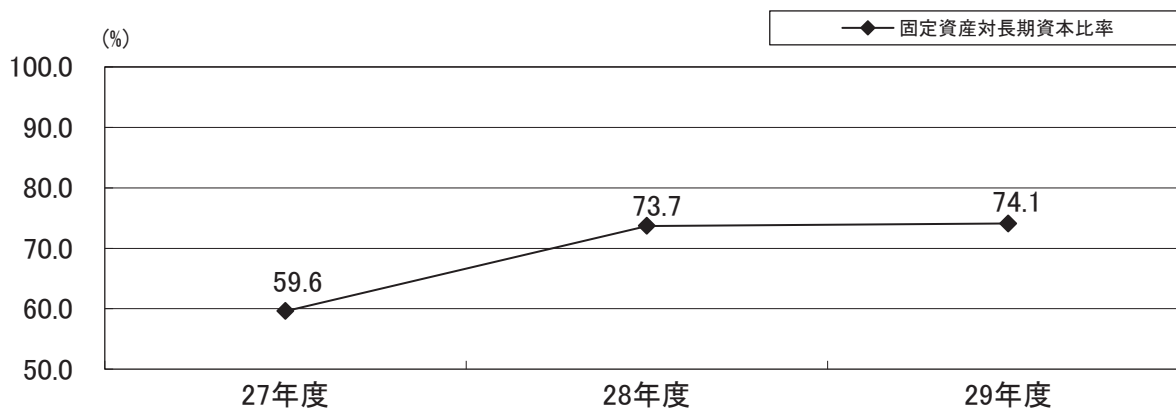
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、1,424.4%となっており、前年度に比べて229.4ポイントの低下となっている。

これは主として、未払金の増加で、流動負債が増加したことによるものである。

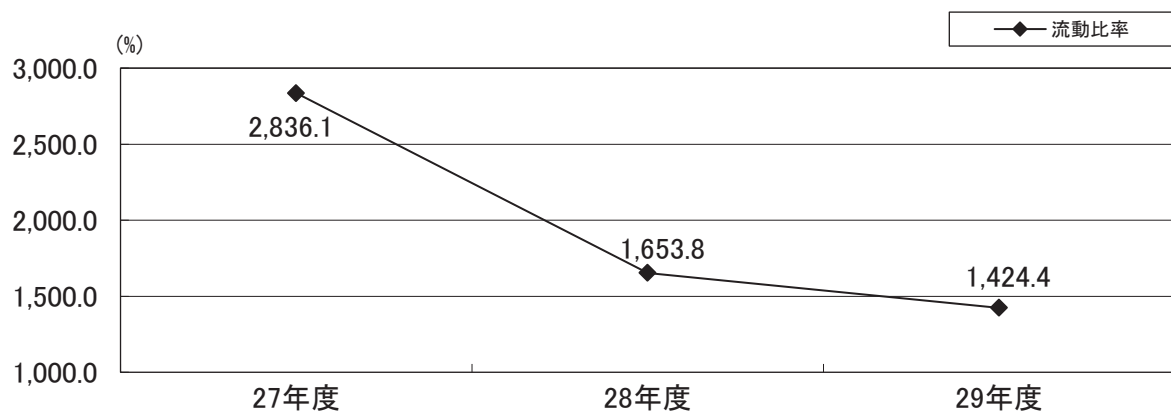
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは7,978万4,474円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,718万5,244円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、平成29年度中の資金額は3,259万9,230円の増加となっている。

この結果、前年度末の現金等残高3億8,074万8,699円に、平成29年度中の資金増加額3,259万9,230円を加えた4億1,334万7,929円が、平成29年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

改良工事

配湯管敷設替工事（労報橋他）1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		137,914,459	—	134,553,706	—	97.6	127,370,340	—	92.4	△ 7,183,366
(1) 温泉供給収益		137,743,407	—	134,384,406	—	97.6	127,208,304	—	92.4	△ 7,176,102
(2) その他営業収益		171,052	—	169,300	—	99.0	162,036	—	94.7	△ 7,264
2 営業費用 (B)		113,517,099	—	161,109,938	—	141.9	135,041,560	—	119.0	△ 26,068,378
(1) 温泉管理費		113,517,099	—	161,109,938	—	141.9	135,041,560	—	119.0	△ 26,068,378
営業利益 (A)-(B)=(C)		24,397,360	17.7	△ 26,556,232	△ 19.7	△ 108.8	△ 7,671,220	△ 6.0	△ 31.4	18,885,012
3 営業外収益 (D)		8,512,767	—	9,176,780	—	107.8	8,036,007	—	94.4	△ 1,140,773
(1) 受取利息		472,575	—	246,079	—	52.1	111,123	—	23.5	△ 134,956
(2) 長期前受金戻入		8,036,518	—	8,066,416	—	100.4	7,911,844	—	98.4	△ 154,572
(3) 雑収益		3,674	—	817,785	—	22,258.7	40	—	1.1	△ 817,745
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	46,500	—	/	13,000	—	/	△ 33,500
4 営業外費用 (E)		76,567	—	3,331	—	4.4	5,886	—	7.7	2,555
(1) 雑支出		76,567	—	3,331	—	4.4	5,886	—	7.7	2,555
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		32,833,560	23.8	△ 17,382,783	△ 12.9	△ 52.9	358,901	0.3	1.1	17,741,684
5 特別利益 (G)		0	—	21,732	—	/	11,698	—	/	△ 10,034
(1) 過年度損益修正益		0	—	21,732	—	/	11,698	—	/	△ 10,034
6 特別損失 (H)		0	—	50,460	—	/	35,506	—	/	△ 14,954
(1) 固定資産売却損		0	—	27,740	—	/	0	—	/	△ 27,740
(2) 過年度損益修正損		0	—	22,720	—	/	35,506	—	/	12,786
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		32,833,560	23.8	△ 17,411,511	△ 12.9	△ 53.0	335,093	0.3	1.0	17,746,604
前年度繰越利益剰余金 (J)		30,814	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		74,927,000	—	68,397,000	—	91.3	43,410,000	—	57.9	△ 24,987,000
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		107,791,374	—	50,985,489	—	47.3	43,745,093	—	40.6	△ 7,240,396

経常収益 (A)+(D)=(L)	146,427,226	—	143,730,486	—	98.2	135,406,347	—	92.5	△ 8,324,139
経常費用 (B)+(E)=(M)	113,593,666	—	161,113,269	—	141.8	135,047,446	—	118.9	△ 26,065,823

総収益 (A)+(D)+(G)=(N)	146,427,226	—	143,752,218	—	98.2	135,418,045	—	92.5	△ 8,334,173
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)	113,593,666	—	161,163,729	—	141.9	135,082,952	—	118.9	△ 26,080,777

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、平成 27 年度を 100.0 とした。
また、利益率、すう勢比率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成27年度		平成28年度			平成29年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産	1 固定資産	950,650,613	58.8	1,156,262,967	72.5	121.6	1,156,714,382	72.7	121.7	451,415
	(1) 有形固定資産	949,036,624	58.7	1,154,977,843	72.4	121.7	1,155,762,503	72.6	121.8	784,660
	イ 土地	79,472,497	4.9	79,472,497	5.0	100.0	79,472,497	5.0	100.0	0
	ロ 建物	66,984,312	1.5	121,353,016	4.9	330.3	121,353,016	4.8	320.5	0
	減価償却累計額	△ 43,286,742		△ 43,080,317			△ 45,410,032			△ 2,329,715
	ハ 構築物	1,512,780,832	44.5	1,633,174,051	54.3	120.2	1,669,516,091	55.9	123.4	36,342,040
	減価償却累計額	△ 792,399,804		△ 767,343,429			△ 780,515,087			△ 13,171,658
	ニ 機械装置	151,131,031	1.1	186,803,790	5.9	528.4	186,803,790	5.4	484.4	0
	減価償却累計額	△ 133,351,558		△ 92,857,353			△ 100,684,074			△ 7,826,721
	ホ 備品	4,441,558	0.0	5,433,284	0.1	866.2	5,433,284	0.1	641.9	0
	減価償却累計額	△ 4,219,480		△ 3,509,545			△ 4,007,831			△ 498,286
	ヘ 建設仮勘定	87,971,715	5.4	11,073,586	0.7	12.6	4,288,586	0.3	4.9	△ 6,785,000
	ト 建設準備勘定	19,512,263	1.2	24,458,263	1.5	125.3	19,512,263	1.2	100.0	△ 4,946,000
	(2) 無形固定資産	1,385,709	0.1	1,052,464	0.1	76.0	719,219	0.0	51.9	△ 333,245
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	1,305,209	0.1	971,964	0.1	74.5	638,719	0.0	48.9	△ 333,245
	(3) 投資その他の資産	228,280	0.0	232,660	0.0	101.9	232,660	0.0	101.9	0
	イ 長期前払費用	28,280	0.0	32,660	0.0	115.5	32,660	0.0	115.5	0
	ロ 破産更生債権等	7,970,350	0.5	7,970,350	0.5	100.0	8,109,803	0.5	101.7	139,453
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
ニ 貸倒引当金	△ 7,970,350	△ 0.5	△ 7,970,350	△ 0.5	100.0	△ 8,109,803	△ 0.5	101.7	△ 139,453	
2 流動資産	666,658,589	41.2	438,570,615	27.5	65.8	434,837,485	27.3	65.2	△ 3,733,130	
(1) 現金預金	553,356,060	34.2	380,748,699	23.9	68.8	413,347,929	26.0	74.7	32,599,230	
(2) 未収金	28,618,590	1.8	38,307,494	2.4	133.9	22,988,862	1.4	80.3	△ 15,318,632	
(3) 貸倒引当金	△ 2,192,090	△ 0.1	△ 2,294,107	△ 0.1	104.7	△ 2,334,456	△ 0.1	106.5	△ 40,349	
(4) 貯蔵品	635,327	0.0	648,342	0.0	102.0	834,340	0.1	131.3	185,998	
(5) 前払費用	442	0.0	113	0.0	25.6	544	0.0	123.1	431	
(6) 前払金	86,240,000	5.3	21,160,000	1.3	24.5	0	0.0	0.0	△ 21,160,000	
(7) その他流動資産	260	0.0	74	0.0	28.5	266	0.0	102.3	192	
資産合計	1,617,309,202	100.0	1,594,833,582	100.0	98.6	1,591,551,867	100.0	98.4	△ 3,281,715	
負債	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	23,506,526	1.5	26,518,331	1.7	112.8	30,528,611	1.9	129.9	4,010,280
	(1) 未払金	1,684,394	0.1	10,713,190	0.7	636.0	16,172,323	1.0	960.1	5,459,133
	(2) 未払費用	19,295	0.0	31,500	0.0	163.3	14,319	0.0	74.2	△ 17,181
	(3) 引当金	15,433,958	1.0	15,651,015	1.0	101.4	14,231,598	0.9	92.2	△ 1,419,417
	イ 賞与引当金	2,987,124	0.2	3,204,181	0.2	107.3	3,257,064	0.2	109.0	52,883
	ロ 修繕引当金	12,446,834	0.8	12,446,834	0.8	100.0	10,974,534	0.7	88.2	△ 1,472,300
	(4) その他流動負債	6,368,879	0.4	122,626	0.0	1.9	110,371	0.0	1.7	△ 12,255
	5 繰延収益	135,704,734	8.4	127,628,820	8.0	94.0	120,001,732	7.5	88.4	△ 7,627,088
(1) 長期前受金	151,239,864	9.4	149,321,919	9.4	98.7	149,606,675	9.4	98.9	284,756	
(2) 収益化累計額	△ 15,535,130	△ 1.0	△ 21,693,099	△ 1.4	139.6	△ 29,604,943	△ 1.9	190.6	△ 7,911,844	
負債合計	159,611,260	9.9	154,547,151	9.7	96.8	150,930,343	9.5	94.6	△ 3,616,808	
資本の部	6 資本金	1,047,807,366	64.8	1,122,734,366	70.4	107.2	1,191,131,366	74.8	113.7	68,397,000
	7 剰余金	409,890,576	25.3	317,552,065	19.9	77.5	249,490,158	15.7	60.9	△ 68,061,907
	(1) 利益剰余金	409,890,576	25.3	317,552,065	19.9	77.5	249,490,158	15.7	60.9	△ 68,061,907
	イ 利益積立金	88,136,879	5.4	88,136,879	5.5	100.0	70,725,368	4.4	80.2	△ 17,411,511
	ロ 建設改良積立金	209,662,323	13.0	174,129,697	10.9	83.1	130,719,697	8.2	62.3	△ 43,410,000
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	107,791,374	6.7	50,985,489	3.2	47.3	43,745,093	2.7	40.6	△ 7,240,396	
資本合計	1,457,697,942	90.1	1,440,286,431	90.3	98.8	1,440,621,524	90.5	98.8	335,093	
負債資本合計	1,617,309,202	100.0	1,594,833,582	100.0	98.6	1,591,551,867	100.0	98.4	△ 3,281,715	

※ すう勢比率は、平成27年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 17,411,511	335,093		17,746,604
減価償却費	32,957,291	44,873,054		11,915,763
固定資産除却損	23,210,961	2,145,531		△ 21,065,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,017	179,802		77,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217,057	52,883		△ 164,174
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,472,300		△ 1,472,300
長期前受金戻入額	△ 8,066,416	△ 7,911,844		154,572
過年度損益修正益 (非現金収入)	△ 9,498	△ 11,698		△ 2,200
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	35,506		35,506
受取利息及び受取配当金	△ 246,079	△ 111,123		134,956
固定資産売却損	27,740	0		△ 27,740
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,688,904	15,134,797		24,823,701
前払費用の増減額 (△は増加)	329	△ 431		△ 760
前払金の増減額 (△は増加)	65,080,000	21,160,000		△ 43,920,000
未払金の増減額 (△は減少)	9,028,796	5,459,133		△ 3,569,663
未払費用の増減額 (△は減少)	12,205	△ 17,181		△ 29,386
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 13,015	△ 174,300		△ 161,285
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,340	0		△ 5,340
その他流動資産の増減額 (△は増加)	186	△ 192		△ 378
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,246,253	△ 12,255		6,233,998
小 計	88,960,246	79,664,475		△ 9,295,771
利息及び配当金の受取額	246,079	119,999		△ 126,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,206,325	79,784,474		△ 9,421,851
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 261,830,066	△ 47,555,000		214,275,066
有形固定資産の売却による収入	16,380	85,000		68,620
工事負担金による収入	0	284,756		284,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,813,686	△ 47,185,244		214,628,442
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0
資金増加額 (又は減少額)	△ 172,607,361	32,599,230		205,206,591
資金期首残高	553,356,060	380,748,699		△ 172,607,361
資金期末残高	380,748,699	413,347,929		32,599,230

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

		年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		128.9	89.2	100.2
		全国平均		99.0	96.6	—
		計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失					
経常収支比率		山梨県		128.9	89.2	100.3
		全国平均		108.1	99.6	—
		計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用					
自己資本構成比率		山梨県		98.5	98.3	98.1
		全国平均		58.5	58.0	—
		計算式	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		59.6	73.7	74.1
		全国平均		52.9	53.2	—
		計算式	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		2,836.1	1,653.8	1,424.4
		全国平均		294.5	506.6	—
		計算式	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成 16 年 4 月から指定管理者制度を導入し、平成 26 年度から現在の指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

平成 29 年度の利用者数は、前年度と比較して、ゴルフ事業部が 421 人減少（△ 0.9%）したものの、レストラン事業部が 3,469 人増加（8.3%）し、レジャー事業部が 2,137 人増加（1.6%）した。その結果、施設全体の利用者数は 5,185 人増加（2.3%）し、23 万 1,366 人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入 2 年目の平成 17 年度をピークに漸減傾向にあったが、平成 27 年度に増加に転じ、平成 29 年度は、まきばレストランへのバスツアーの誘致やグラウンド・ゴルフ大会の開催、並びに温泉施設への新規顧客の取り込みなどにより、平成 27・28 年度に引き続き、前年度実績に比べ増加した。

今後も、中核事業であるゴルフ事業において利用者の更なる確保に取り組むとともに、指定管理者と協力し、新たな集客策を検討するなど、施設全体の利用者数の増加になお一層努められたい。

2 経営状況について

平成 29 年度の経営状況は、営業収益が指定管理者からの施設利用料等の 1 億 5,000 万 527 円、営業費用が減価償却費や借地料等の 1 億 4,376 万 2,029 円となり、営業利益は前年度と比較して 289 万 5,087 円増加し 623 万 8,498 円であった。

営業収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、決算時点で第 12 期分納入金 1,350 万円が未納となっていた。本未収金は平成 30 年 4 月に解消されていたが、指定管理者の経営内容を十分把握するとともに、事業の改善に積極的に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

経常利益については、営業利益 623 万 8,498 円に営業外収益 20 万 6,956 円を加え、営業外費用 65 万 4,133 円を差し引いた 579 万 1,321 円となっており、当年度純利益も経常利益と同額であった。経常利益、当年度純利益は、いずれも前年度と比較して 203 万 3,203 円増加している。

また、当年度の総収益から総費用を差し引いた収益的収支については、平成 26 年度に黒字化が図られ、その後平成 27・28 年度に引き続き、平成 29 年度も黒字を計上した。経常収支比率及び総収支比率はともに 104.0% となり、前年度と比較して 1.4 ポイント

上昇している。

しかしながら、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億975万4,550円と依然として多額であることから、今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、経営状況の改善に一層努力されたい。

3 財政状態について

平成29年度の財政状態を経営指標で見ると、自己資本構成比率が△147.4%で前年度と比較して2.9ポイント低下、固定資産対長期資本比率が△253.5%で前年度と比較して354.7ポイント低下、流動比率が1.5%で前年度と比較して59.9ポイント低下している。特に、固定資産対長期資本比率及び流動比率が大幅に低下しているが、これは主として、地域振興事業の財務体質を改善するため、建設改良等に充当した電気事業会計からの長期借入金32億2,207万1,683円を、平成30年度に出資金として資本金勘定に振り替えることとし、公営企業会計のルールに基づき、固定負債から流動負債に区分変更したことによるものである。

資本合計については、△34億7,729万9,019円で、前年度と比較して債務超過額が579万1,321円縮小したが、引き続き大幅な債務超過となっている。

今後も、長期借入金の計画的な圧縮及び資産の適正な管理に取り組み、財政状態の改善に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

平成29年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が5,478万9,203円増加し、投資活動として有形固定資産及び無形固定資産の取得に981万7,032円を支出し、財務活動として電気事業会計からの長期借入金の返済に5,551万4,336円を支出して、平成29年度中の資金額は1,054万2,165円の減少となっている。

また、年度末時点で指定管理者からの施設利用料1か月分が未収となったことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して1,746万9,289円減少した。このため、業務活動で確保した資金額は、投資活動及び財務活動による支出金額を下回り、不足分を現預金から1,054万2,165円取り崩し、充当している。

業務活動により確保した資金は長期借入金の返済に充当され、施設・設備の整備に必要な資金の確保については厳しい状況にあるが、今後は、施設・設備の更新・改修を計画的に実施していくこととしており、必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化により平成29年度までに長期借入金7億6,914万円余を償還するとともに、平成26年度以降、収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げている。

また、平成 31 年度以降の地域振興事業については、外部有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、企業局としての今後のあり方及び取組方針が示され、丘の公園の機能を維持するため、指定管理者制度を継続するとしている。

丘の公園は八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であり、施設の規模・内容や指定管理者からの納入金額の見直し、新たな集客策やネーミングライツの導入検討など、方針に掲げられた取組を着実に実行し、引き続き、事業目的の達成に向け健全な経営の確保に努められたい。

決算の概要

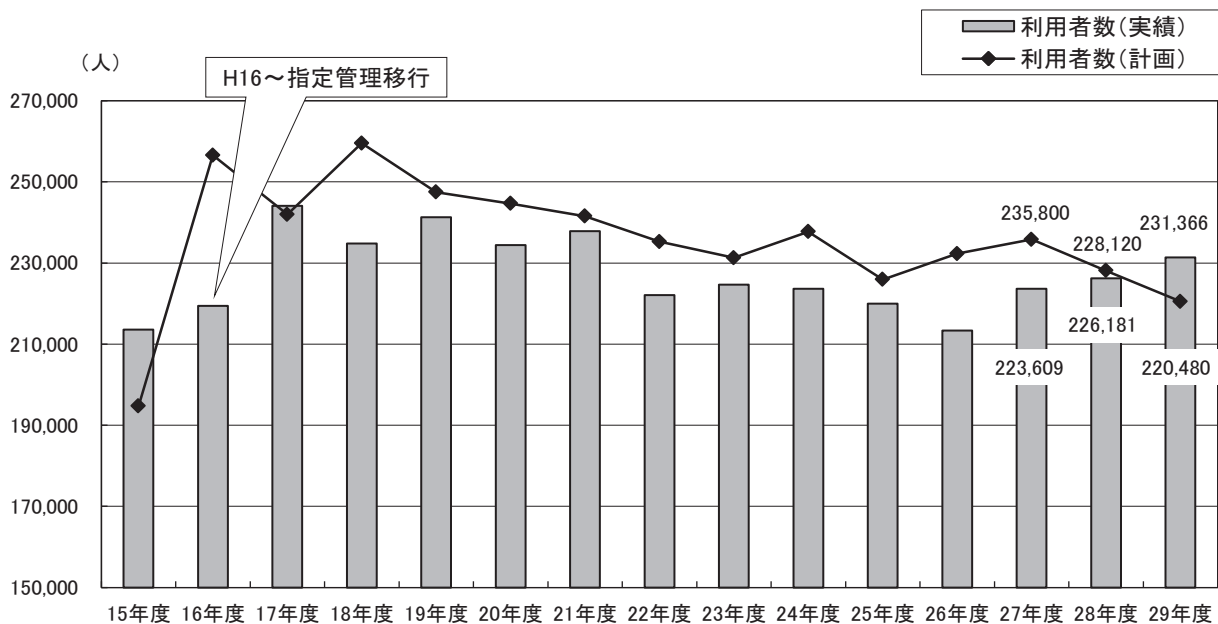
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を経営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、平成26年度からは清里丘の公園・ニホンターフメンテナン共同企業体が「丘の公園」の管理を行っている。

平成29年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、23万1,366人で、前年度実績に比べ5,185人増加し、計画に比べても1万886人多い結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が4万1,873人、ゴルフ練習場が5,330人、アクアリゾート清里が11万4,071人、オートキャンプ場が1万625人、パターゴルフ場が6,877人、グラウンド・ゴルフ場が6,118人、テニスコートが1,321人、まきばレストランが4万5,151人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
ゴ事業部	ゴルフ場	40,001	42,149	41,873	△276
	ゴルフ練習場	4,850	5,475	5,330	△145
	小計	44,851	47,624	47,203	△421
レ事業部	アクアリゾート	112,042	112,099	114,071	1,972
	オートキャンプ場	10,257	10,151	10,625	474
	パターゴルフ場	8,987	7,557	6,877	△680
	グラウンド・ゴルフ場	5,186	5,469	6,118	649
	テニスコート	2,224	1,599	1,321	△278
	小計	138,696	136,875	139,012	2,137
レストラン事業部		40,062	41,682	45,151	3,469
合計		223,609	226,181	231,366	5,185

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億6,220万4,850円で、予算額1億6,210万5,000円に比較し、9万9,850円の増となっている。

また、前年度決算額1億6,315万7,190円に比較し、95万2,340円、0.6%の減となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億5,563万4,376円で、345万5,624円の不用額があり、予算額1億5,909万円に対する決算額の割合は97.8%である。

また、前年度の決算額1億5,829万5,944円に比較し、266万1,568円、1.7%の減となっている。

不用額の主なものは、営業外費用及び予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は6,611万521円で、54万7,479円の不用額があり、予算額6,665万8,000円に対する決算額の割合は99.2%である。

また、前年度の決算額6,540万1,514円に比較し、70万9,007円、1.1%の増となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,611万521円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77万9,153円、過年度分損益勘定留保資金2,606万697円、及び当年度分損益勘定留保資金3,927万671円で補填している。

3 経営成績

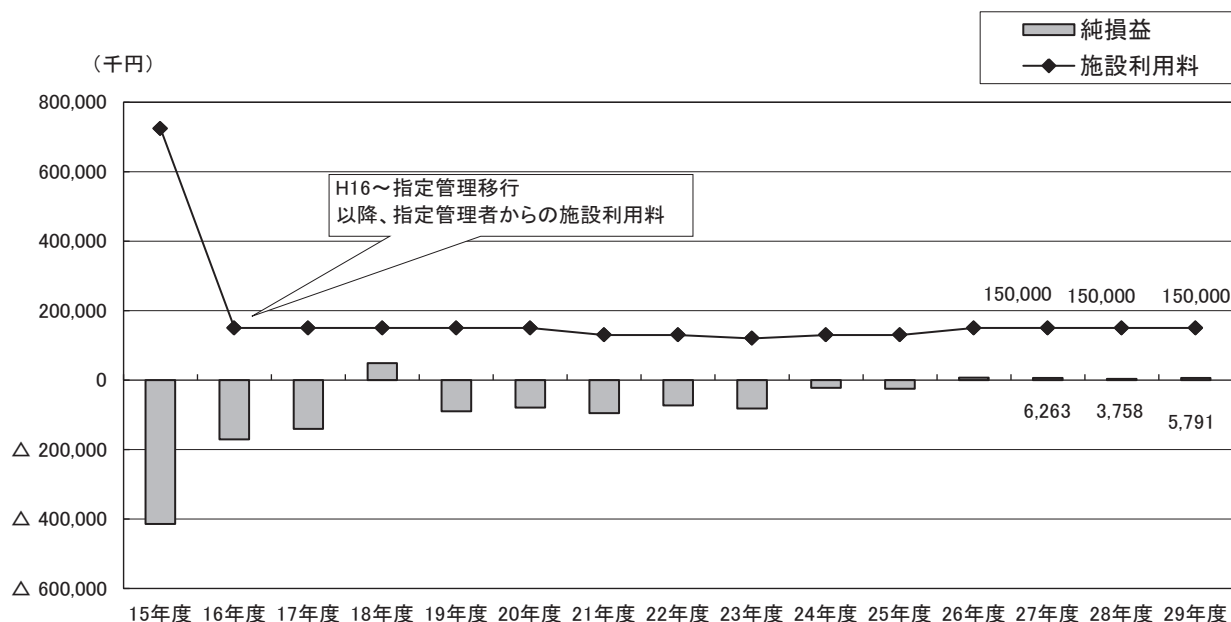
(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

平成29年度の経常利益は、経常収益1億5,020万7,483円から、経常費用1億4,441万6,162円を差し引いた579万1,321円となっており、前年度に比べ203万3,203円増加している。これは主として、営業費用の補償費、修繕費、消耗品費が増加したが、営業費用の減価償却費が470万8,820円、委託費が269万5,070円それぞれ減少したことによるものである。また、特別利益、特別損失ともにならないため、経常利益と同額の579万1,321円が当年度純利益となった。

経常収益の内訳は、営業収益1億5,000万527円と営業外収益20万6,956円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億4,376万2,029円と営業外費用65万4,133円である。

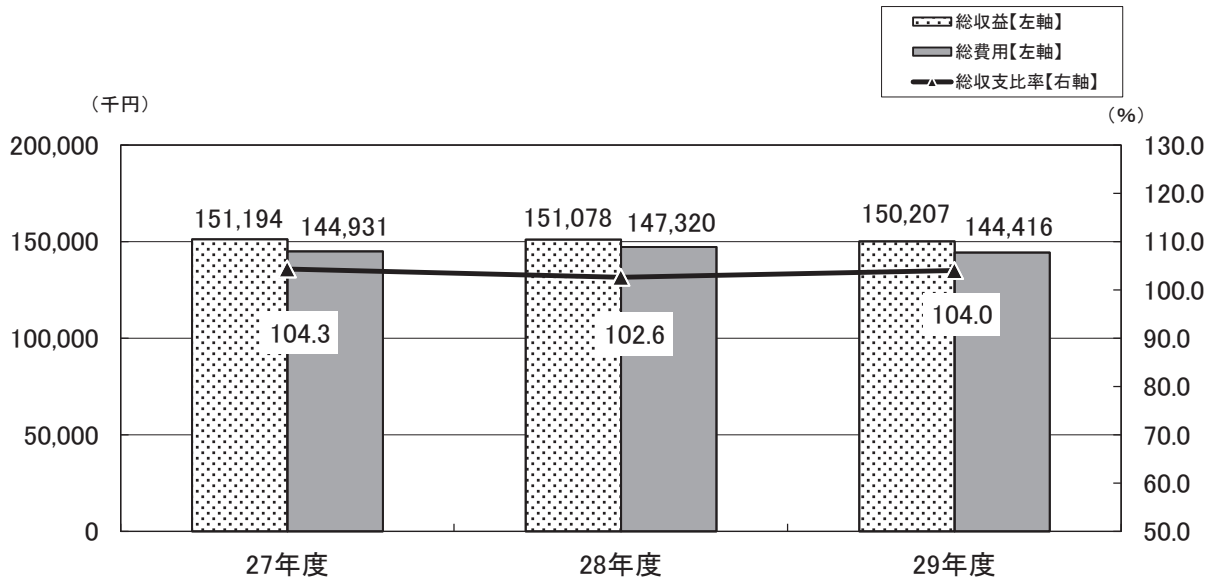
グラフ2 施設利用料・純損益の推移



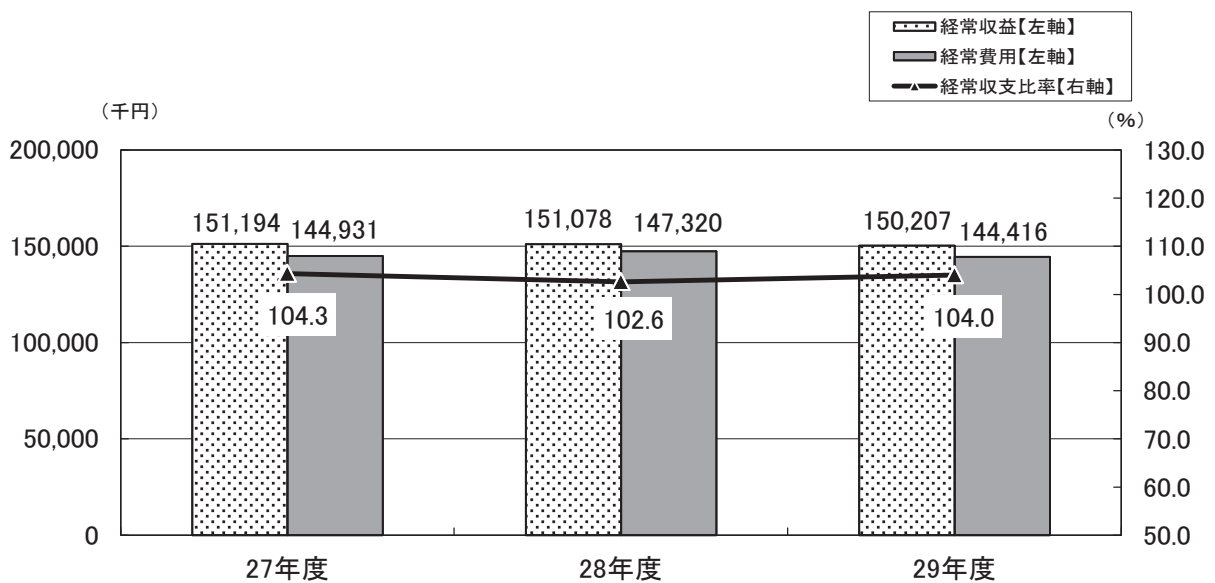
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は104.0%と、前年度に比べ総費用が減少し、1.4ポイントの上昇となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も104.0%と、前年度に比べ経常費用が減少し、1.4ポイントの上昇となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

○ 欠損金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、自己資本金 2,500 万円が平成 29 年度末残高となっている。

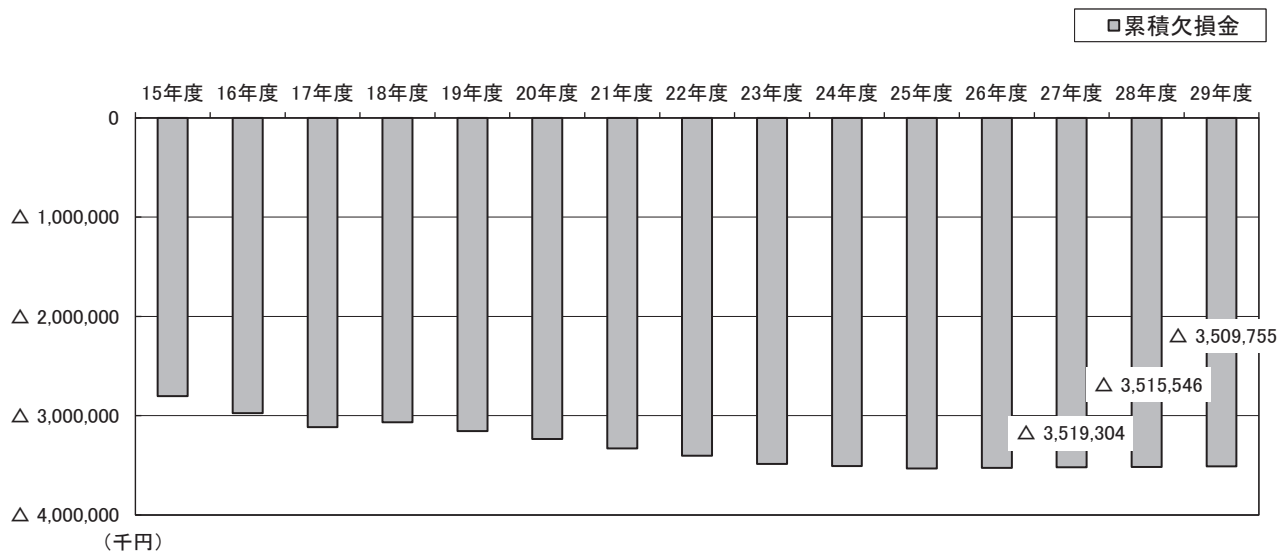
(2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金 745 万 5,531 円が平成 29 年度末残高となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 35 億 1,554 万 5,871 円から、当年度純利益 579 万 1,321 円を差し引いた 35 億 975 万 4,550 円が、未処理欠損金の平成 29 年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資本合計

前年度末残高△ 34 億 8,309 万 340 円に、当年度純利益 579 万 1,321 円を加えた △ 34 億 7,729 万 9,019 円が、平成 29 年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 35 億 975 万 4,550 円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は 23 億 5,639 万 9,059 円で、前年度に比べ 5,083 万 3,776 円の減となっている。これは主として、建物等の減価償却等により有形固定資産が 5,382 万 2,680 円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 58 億 3,369 万 8,078 円で、前年度に比べ 5,662 万 5,097 円の減となっている。これは主として、未払金が 783 万 7,762 円増加した一方、他会計借入金 が 5,551 万 4,336 円、修繕引当金が 914 万 1,843 円それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は△ 34 億 7,729 万 9,019 円であり、前年度に比べ 579 万 1,321 円の増となっている。

これは、当年度純利益として 579 万 1,321 円計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

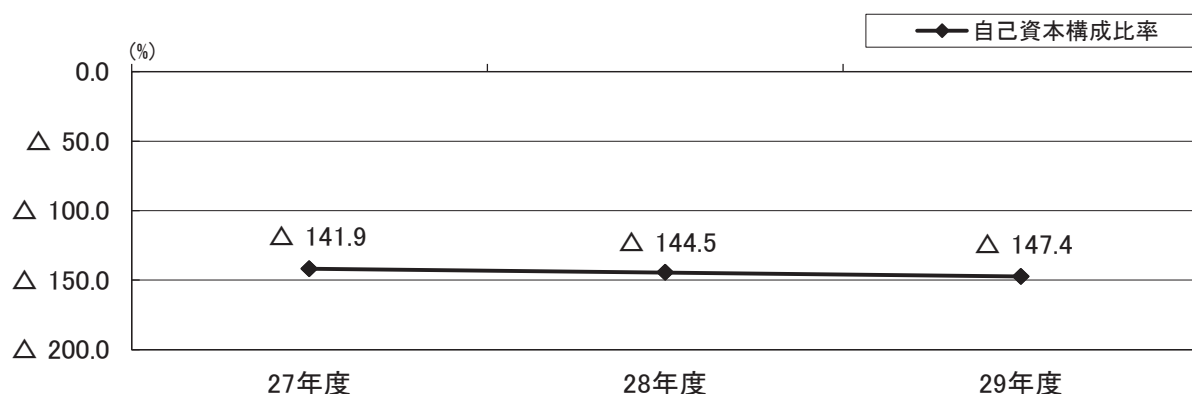
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△ 147.4%となっており、前年度に比べ 2.9 ポイントの低下となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、△ 253.5%となっており、前年度に比べ 354.7 ポイントの低下となっている。

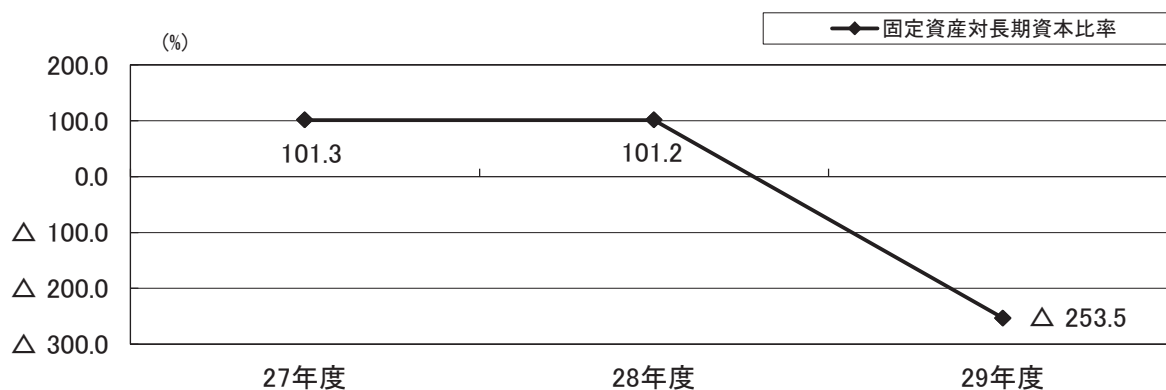
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、1.5%となっており、前年度に比べ 59.9 ポイントの低下となっている。

固定資産対長期資本比率及び流動比率はともに大幅に低下しているが、これは主として、前年度まで固定負債に計上されていた建設改良費等の財源に充てるための長期借入金全額を、流動負債に計上したことによるものである。

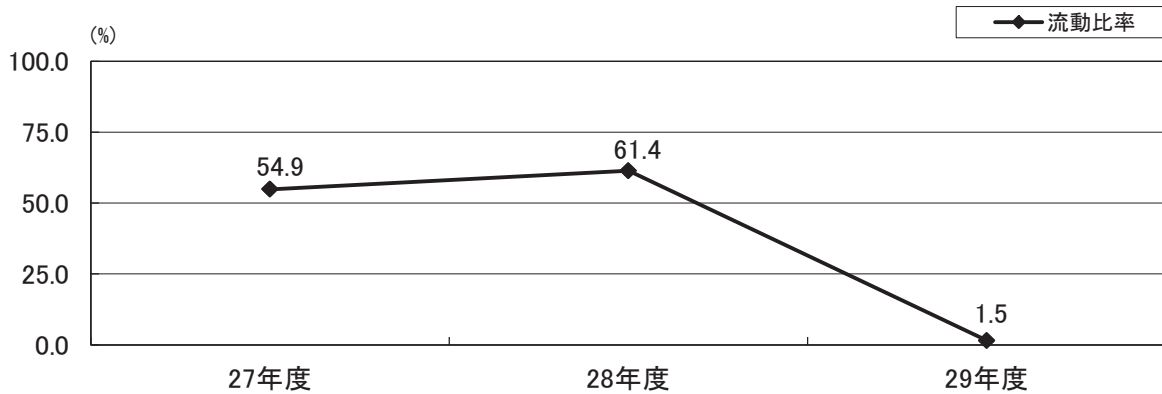
グラフ 6 自己資本構成比率の推移



グラフ 7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは5,478万9,203円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは981万7,032円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは5,551万4,336円の減少となり、平成29年度中の資金額は1,054万2,165円の減少となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4,344万6,799円から平成29年度中の資金減少額を減額した3,290万4,634円が、平成29年度末の現金等残高となっている。

平成29年度末の現金等残高は前年度に比べ1,054万2,165円の減少となったが、これは主として、指定管理者からの施設利用料1か月分が未納となったことなどにより、未収金が1,349万5,000円増加したため、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度に比べ1,746万9,289円減少したことによるものである。

また、投資活動による資金の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであり、財務活動による資金の減少は、他会計借入金の償還によるものである。

7 主な工事等

保存工事

丘の公園アクアリゾート清里湯設備補修工事1件を実施している。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		150,000,527	-	150,000,527	-	100.0	150,000,527	-	100.0	0
(1) 丘の公園事業収益		150,000,527	-	150,000,527	-	100.0	150,000,527	-	100.0	0
2 営業費用 (B)		144,269,225	-	146,657,116	-	101.7	143,762,029	-	99.6	△ 2,895,087
(1) 丘の公園維持管理費		144,269,225	-	146,657,116	-	101.7	143,762,029	-	99.6	△ 2,895,087
営業利益 (A)-(B)=(C)		5,731,302	3.8	3,343,411	2.2	58.3	6,238,498	4.2	108.8	2,895,087
3 営業外収益 (D)		1,193,462	-	1,077,344	-	90.3	206,956	-	17.3	△ 870,388
(1) 受取利息		7,479	-	0	-	0.0	0	-	0.0	0
(2) 雑収益		1,185,983	-	1,077,344	-	90.8	206,956	-	17.5	△ 870,388
4 営業外費用 (E)		662,051	-	662,637	-	100.1	654,133	-	98.8	△ 8,504
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		599,034	-	591,852	-	98.8	586,801	-	98.0	△ 5,051
(2) 雑支出		63,017	-	70,785	-	112.3	67,332	-	106.8	△ 3,453
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		6,262,713	4.2	3,758,118	2.5	60.0	5,791,321	3.9	92.5	2,033,203
5 特別利益 (G)		0	-	0	-		0	-		0
6 特別損失 (H)		0	-	0	-		0	-		0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		6,262,713	4.2	3,758,118	2.5	60.0	5,791,321	3.9	92.5	2,033,203
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,525,566,702	-	△ 3,519,303,989	-	99.8	△ 3,515,545,871	-	99.7	3,758,118
当年度末処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,519,303,989	-	△ 3,515,545,871	-	99.9	△ 3,509,754,550	-	99.7	5,791,321
経常収益 (A)+(D)=(K)		151,193,989	-	151,077,871	-	99.9	150,207,483	-	99.3	△ 870,388
経常費用 (B)+(E)=(L)		144,931,276	-	147,319,753	-	101.6	144,416,162	-	99.6	△ 2,903,591
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		151,193,989	-	151,077,871	-	99.9	150,207,483	-	99.3	△ 870,388
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		144,931,276	-	147,319,753	-	101.6	144,416,162	-	99.6	△ 2,903,591

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢率は、平成 27 年度を 100.0 とした。
また、利益率、すう勢率とも小数第 2 位を四捨五入した。

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	平成 27 年度		平成 28 年度			平成 29 年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産の部	1 固定資産	2,416,275,435	98.5	2,362,437,521	98.1	97.8	2,308,702,351	98.0	95.5	△ 53,735,170
	(1) 有形固定資産	2,413,962,485	98.4	2,360,160,771	98.0	97.8	2,306,338,091	97.9	95.5	△ 53,822,680
	イ 土地	5,790,934	0.2	5,790,934	0.2	100.0	5,790,934	0.2	100.0	0
	ロ 建物	2,336,976,900	30.6	2,336,976,900	29.5	94.5	2,336,798,286	28.4	89.2	△ 178,614
	減価償却累計額	△ 1,585,750,850		△ 1,626,729,182			△ 1,666,717,069			△ 39,987,887
	ハ 構築物	3,955,723,857	64.9	3,968,019,431	65.8	99.5	3,964,331,607	66.4	98.3	△ 3,687,824
	減価償却累計額	△ 2,362,617,700		△ 2,383,640,607			△ 2,398,885,345			△ 15,244,738
	ニ 機械装置	798,788,548	2.3	799,834,075	2.2	92.0	808,166,824	2.4	100.8	8,332,749
	減価償却累計額	△ 742,318,566		△ 747,879,426			△ 751,238,868			△ 3,359,442
	ホ 備品	118,398,305	0.3	118,846,305	0.3	105.7	119,313,905	0.3	109.8	467,600
	減価償却累計額	△ 111,028,943		△ 111,057,659			△ 111,222,183			△ 164,524
	(2) 無形固定資産	2,312,950	0.1	2,276,750	0.1	98.4	2,364,260	0.1	102.2	87,510
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	63,350	0.0	27,150	0.0	42.9	114,660	0.0	181.0	87,510
	2 流動資産	36,864,287	1.5	44,795,314	1.9	121.5	47,696,708	2.0	129.4	2,901,394
	(1) 現金預金	35,486,693	1.4	43,446,799	1.8	122.4	32,904,634	1.4	92.7	△ 10,542,165
(2) 未収金	52,000	0.0	77,000	0.0	148.1	13,572,000	0.6	26,100.0	13,495,000	
(3) 貯蔵品	1,325,594	0.1	1,271,515	0.1	95.9	1,220,074	0.1	92.0	△ 51,441	
資産合計	2,453,139,722	100.0	2,407,232,835	100.0	98.1	2,356,399,059	100.0	96.1	△ 50,833,776	
負債の部	3 固定負債	5,868,030,073	239.2	5,812,515,737	241.5	99.1	2,561,651,960	108.7	43.7	△ 3,250,863,777
	(1) 他会計借入金	5,868,030,073	239.2	5,812,515,737	241.5	99.1	2,561,651,960	108.7	43.7	△ 3,250,863,777
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,251,796,504	132.6	3,222,071,683	133.8	99.1	0	0.0	0.0	△ 3,222,071,683
	ロ その他の長期借入金	2,616,233,569	106.6	2,590,444,054	107.6	99.0	2,561,651,960	108.7	97.9	△ 28,792,094
	4 流動負債	67,128,107	2.7	72,977,438	3.0	108.7	3,267,216,118	138.7	4,867.1	3,194,238,680
	(1) 他会計借入金	50,509,285	2.1	55,514,336	2.3	109.9	3,250,863,777	138.0	6,436.2	3,195,349,441
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	24,722,349	1.0	29,724,821	1.2	120.2	3,222,071,683	136.7	13,033.0	3,192,346,862
	ロ その他の長期借入金	25,786,936	1.1	25,789,515	1.1	100.0	28,792,094	1.2	111.7	3,002,579
	(2) 未払金	2,431,380	0.1	3,275,660	0.1	134.7	11,113,422	0.5	457.1	7,837,762
	(3) 引当金	14,187,442	0.6	14,187,442	0.6	100.0	5,045,599	0.2	35.6	△ 9,141,843
	イ 修繕引当金	14,187,442	0.6	14,187,442	0.6	100.0	5,045,599	0.2	35.6	△ 9,141,843
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0		193,320	0.0		193,320	
5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0	
(1) 長期前受金	8,138,550	0.3	8,138,550	0.3	100.0	8,138,550	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0	
負債合計	5,939,988,180	242.1	5,890,323,175	244.7	99.2	5,833,698,078	247.6	98.2	△ 56,625,097	
資本の部	6 資本金	25,000,000	1.0	25,000,000	1.0	100.0	25,000,000	1.1	100.0	0
	7 剰余金	△ 3,511,848,458	△ 143.2	△ 3,508,090,340	△ 145.7	99.9	△ 3,502,299,019	△ 148.6	99.7	5,791,321
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	イ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,519,303,989	△ 143.5	△ 3,515,545,871	△ 146.0	99.9	△ 3,509,754,550	△ 148.9	99.7	5,791,321
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,519,303,989	△ 143.5	△ 3,515,545,871	△ 146.0	99.9	△ 3,509,754,550	△ 148.9	99.7	5,791,321	
資本合計	△ 3,486,848,458	△ 142.1	△ 3,483,090,340	△ 144.7	99.9	△ 3,477,299,019	△ 147.6	99.7	5,791,321	
負債資本合計	2,453,139,722	100.0	2,407,232,835	100.0	98.1	2,356,399,059	100.0	96.1	△ 50,833,776	

※ すう勢比率は、平成 27 年度を 100.0 とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第 2 位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,758,118	5,791,321	2,033,203
減価償却費	67,627,015	62,918,195	△ 4,708,820
固定資産除却損	0	634,007	634,007
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 9,141,843	△ 9,141,843
支払利息	591,852	586,801	△ 5,051
未収金の増減額 (△は増加)	△ 25,000	△ 13,495,000	△ 13,470,000
未払金の増減額 (△は減少)	844,280	7,837,762	6,993,482
貯蔵品の増減額 (△は増加)	54,079	51,441	△ 2,638
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	193,320	193,320
小計	72,850,344	55,376,004	△ 17,474,340
利息の支払額	△ 591,852	△ 586,801	5,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,258,492	54,789,203	△ 17,469,289

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,789,101	△ 9,699,432	4,089,669
無形固定資産の取得による支出	0	△ 117,600	△ 117,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,789,101	△ 9,817,032	3,972,069

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 24,722,349	△ 29,724,821	△ 5,002,472
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,786,936	△ 25,789,515	△ 2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,509,285	△ 55,514,336	△ 5,005,051

資金増加額 (又は減少額)	7,960,106	△ 10,542,165	△ 18,502,271
資金期首残高	35,486,693	43,446,799	7,960,106
資金期末残高	43,446,799	32,904,634	△ 10,542,165

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

		年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		区分				
総収支比率		山梨県		104.3	102.6	104.0
		全国平均		111.6	120.8	—
		計算式	総収益÷総費用×100			
説明	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。 ○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 ○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失					
経常収支比率		山梨県		104.3	102.6	104.0
		全国平均		114.5	120.1	—
		計算式	経常収益÷経常費用×100			
説明	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 ○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 ○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用					
自己資本構成比率		山梨県		△ 141.9	△ 144.5	△ 147.4
		全国平均		65.3	66.9	—
		計算式	(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		101.3	101.2	△ 253.5
		全国平均		81.3	77.4	—
		計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		54.9	61.4	1.5
		全国平均		452.5	871.8	—
		計算式	流動資産÷流動負債×100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

